

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2013年6月27日
【事業年度】 第89期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
【会社名】 王子ホールディングス株式会社
(旧会社名 王子製紙株式会社)
【英訳名】 Oji Holdings Corporation
(旧英訳名 OJI PAPER CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 進 藤 清 貴
【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】 コーポレートガバナンス本部管理部長
中 島 隆
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】 コーポレートガバナンス本部管理部長
中 島 隆
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 2012年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議により、2012年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第85期 2009年3月	第86期 2010年3月	第87期 2011年3月	第88期 2012年3月	第89期 2013年3月
売上高 (百万円)	1,267,129	1,147,322	1,180,131	1,212,912	1,241,471
経常利益 (百万円)	28,751	64,714	60,245	48,375	54,565
当期純損益 (百万円)	6,324	24,886	24,619	22,177	25,600
包括利益 (百万円)			2,033	19,140	75,317
純資産額 (百万円)	429,707	460,404	455,998	463,299	579,128
総資産額 (百万円)	1,707,492	1,614,047	1,620,927	1,634,992	1,831,251
1株当たり純資産額 (円)	421.04	450.97	444.24	454.20	511.95
1株当たり当期純損益金額 (円)	6.40	25.18	24.92	22.46	25.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		25.16	24.90	22.44	25.91
自己資本比率 (%)	24.4	27.6	27.1	27.4	27.6
自己資本利益率 (%)	1.4	5.8	5.6	5.0	5.4
株価収益率 (倍)		16.28	15.85	17.81	13.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,870	179,347	115,369	119,516	105,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108,990	89,934	89,679	81,198	76,211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,076	138,942	31,358	28,875	20,724
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	90,943	41,936	31,933	43,831	57,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	20,415 (2,269)	20,363 (2,099)	21,987 (2,510)	24,683 (2,765)	27,360 (3,233)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第85期 2009年3月	第86期 2010年3月	第87期 2011年3月	第88期 2012年3月	第89期 2013年3月
売上高または営業収益 (百万円)	569,581	498,065	480,100	458,400	233,491
経常利益 (百万円)	11,366	24,234	29,262	22,612	11,366
当期純損益 (百万円)	12,600	10,540	11,452	15,362	8,999
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	347,024	352,550	348,552	354,472	359,974
総資産額 (百万円)	1,389,387	1,281,287	1,257,984	1,259,005	1,181,911
1株当たり純資産額 (円)	345.90	351.44	347.46	353.34	358.83
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純損益金額 (円)	12.56	10.51	11.42	15.33	8.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		10.51	11.42	15.31	8.97
自己資本比率 (%)	25.0	27.5	27.7	28.1	30.4
自己資本利益率 (%)	3.4	3.0	3.3	4.4	2.5
株価収益率 (倍)		39.01	34.59	26.09	38.64
配当性向 (%)		95.1	87.6	65.2	111.4
従業員数 (名)	4,289	4,021	3,845	3,685	383

(注) 1 売上高または営業収益には消費税及び地方消費税を含んでいません。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

2【沿革】

旧王子製紙株式会社は1873年2月抄紙会社として創立され、1933年5月には富士製紙株式会社及び樺太工業株式会社と合併し、わが国洋紙生産の80%以上を占めるに至りましたが、1949年8月過度経済力集中排除法に基づき解体されました。当社はその第二会社のひとつである苫小牧製紙株式会社として発足し、その後1952年6月王子製紙工業株式会社、1960年12月王子製紙株式会社、1993年10月新王子製紙株式会社、1996年10月王子製紙株式会社と商号を変更しました。

なお、当社は、各事業群の経営責任をより明確にし、グループ全体の企業価値の極大化を目的に、2012年10月1日付で、当社の白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業及び間接部門などを会社分割により、それぞれ当社の100%子会社に承継させ、商号を「王子ホールディングス株式会社」に変更し、持株会社へ移行し、今日に至っております。その概要は次のとおりです。

年月	概要
1949年8月	「苫小牧製紙株式会社」として発足
1952年6月	商号を「王子製紙工業株式会社」と変更
1953年3月	春日井工場を建設、上質紙、包装用紙の一貫生産を開始
1956年9月	林木育種研究所(現 森林先端技術研究所)設置
1957年10月	中央研究所(現 開発研究所 他)設置
1960年12月	商号を「王子製紙株式会社」と変更
1962年6月	春日井工場においてクラフト紙及び塗工紙の生産を開始
1970年9月	北日本製紙株式会社と合併
1971年11月	春日井工場にティシュペーパー抄紙機新設
1973年3月	Carter Oji Kokusaku Pan Pacific Project(現Pan Pac Forest Products Ltd.)稼働(ニュージーランド)
1975年4月	苫小牧工場に新聞古紙脱墨設備新設
1979年3月	日本パルプ工業株式会社と合併
1987年7月	春日井工場に紙おむつ加工設備新設
1989年4月	東洋パルプ株式会社と合併
1993年10月	神崎製紙株式会社と合併し、商号を「新王子製紙株式会社」と変更
1996年10月	本州製紙株式会社と合併し、商号を「王子製紙株式会社」と変更
2001年5月	当社の持分法適用関連会社である高崎三興株式会社、当社の連結子会社である中央板紙株式会社及び北陽製紙株式会社の3社との共同出資により、段ボール原紙の共同販売を行う共販会社「王子板紙株式会社(現 王子マテリア株式会社)」を設立
2001年10月	全国7地区の段ボール子会社7社を、当社のパッケージングカンパニーの段ボール部門を含めて1社に統合し、商号を「王子コンテナ株式会社」と変更
2002年10月	段ボール原紙共同販売会社である王子板紙株式会社に、当社段ボール原紙製造部門、当社連結子会社である高崎三興株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアル株式会社を統合し、段ボール原紙の生産・販売体制を一元化
2003年4月	王子グループの家庭用紙事業に関して、生産・販売体制の一元化を図るため、家庭用紙販売会社である株式会社ネピアに、当社家庭用紙製造部門及び当社連結子会社であるホクシー株式会社を統合し、商号を「王子ネピア株式会社」と変更
2004年10月	王子グループの特殊紙及びフィルム事業に関して、特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙株式会社に、当社特殊紙及びフィルム事業部門を統合し、商号を「王子特殊紙株式会社(現 王子エフテックス株式会社)」と変更
2005年12月	王子グループの段ボール事業に関して、段ボール業界第3位(生産量)の森紙業グループ各社の株式を取得
2007年10月	中国江蘇省南通市での印刷用紙・クラフトパルプ生産設備の建設を計画している南通プロジェクトに関して、現地合弁会社である江蘇王子製紙有限公司を設立
2010年4月	王子グループの段ボール事業に関して、マレーシアの板紙・段ボールメーカーであるGS Paper & Packaging Sdn. Bhd.の持株会社であるPaperbox Holdings Limitedの株式を取得
2011年8月	王子グループの段ボール事業に関して、マレーシアの段ボール製造販売大手Harta Packagingグループの持株会社であるHPI Resources Berhadの株式を取得

年月	概要
2011年9月	王子グループのイメージングメディア事業に関して、フィブリアセルローズ株式会社より、ブラジルの感熱記録紙、ノーカーボン用紙の製造販売の拠点であるピラシカバ インダストリア デ パペイス エスペシアイス イ パルティシパソニス有限会社の株式を取得し、商号を「Oji Papé is Especiais Ltda.」（王子 パペイス エスペシアイス有限会社）と変更
2012年6月	王子グループの生活産業資材事業に関して、当社100%出資のインド現地法人であるOji India Packaging Private Limitedを設立
2012年6月	王子グループの資源環境ビジネス事業に関して、独立行政法人国際協力機構より、世界トップクラスの競争力を有したブラジルの市販パルプメーカーであるCelulose Nipo-Brasileira S. A.を100%子会社として有する日伯紙パルプ資源開発株式会社の株式を取得
2012年10月	持株会社制に移行し、商号を「王子ホールディングス株式会社」と変更

3【事業の内容】

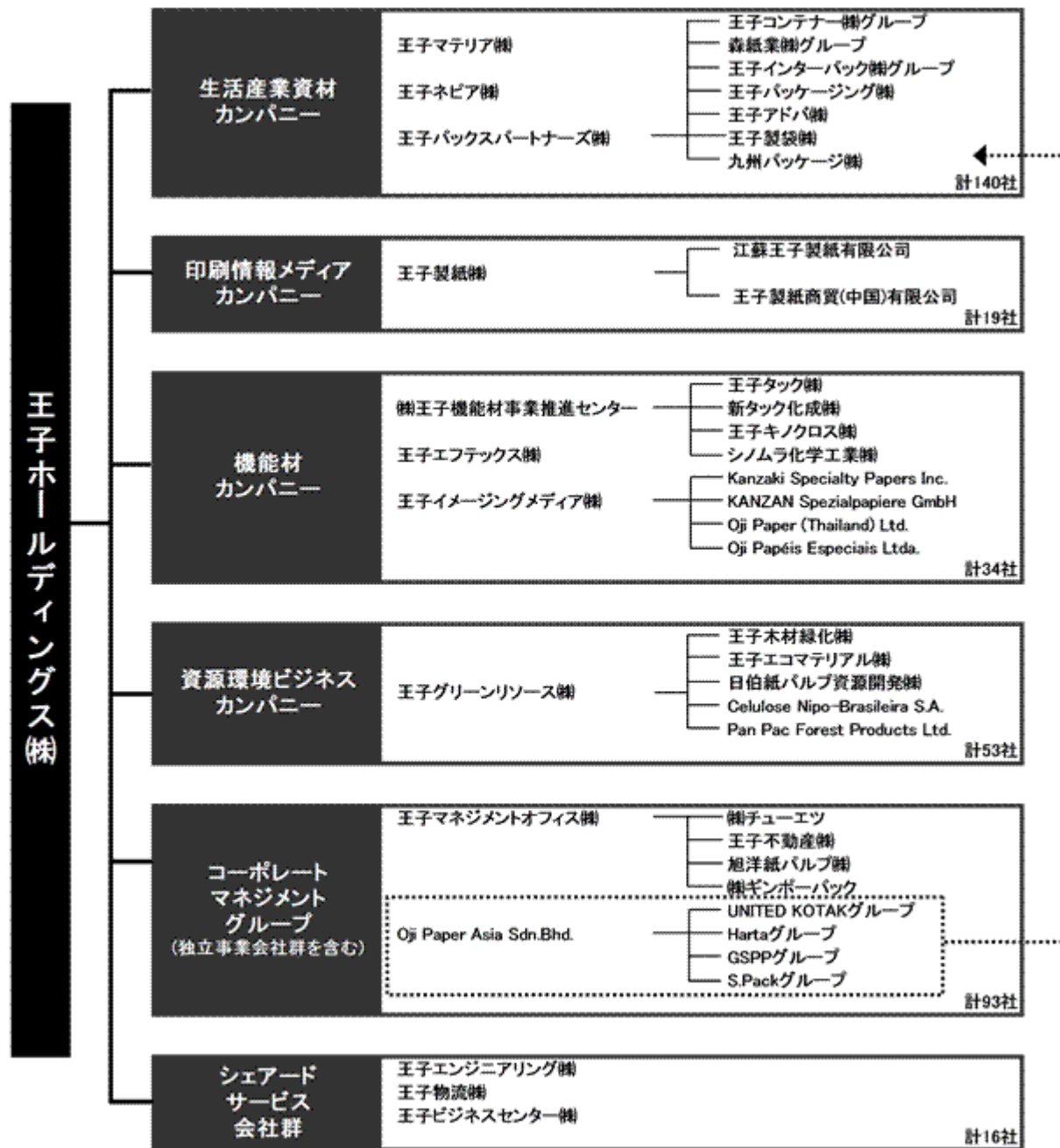
当社の企業集団は、当社、子会社282社及び関連会社73社で構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお当社は、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化を推進するため、2012年10月1日に持株会社へ移行しました。

これに伴う組織再編により、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「紙パルプ製品事業」、「紙加工製品事業」、「その他」の3区分から、「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5区分へ変更しています。

<p>生活産業資材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 段ボール原紙 ・ 段ボール加工 ・ 白板紙・包装用紙 ・ 紙器・製袋 ・ 家庭用品 <p>等に係る事業</p>	<p>王子マテリア(株)他は、段ボール原紙、白板紙・包装用紙他の製造・販売を行っています。王子ネピア(株)は、家庭用品の製造・販売を行っています。王子コンテナ(株)、森紙業(株)、王子インターパック(株)、王子パッケージング(株)、王子アドバ(株)、王子製袋(株)、九州パッケージ(株)他は、段ボール、紙器・紙袋製品他の製造・販売を行っています。UK Packaging Industries Sdn. Bhd.、Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.、GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.他は、東南アジア市場を中心に、段ボール原紙、段ボール、白板紙・包装用紙、紙器・紙袋製品他の製造・販売を行っています。王子パックスパートナーズ(株)は、王子コンテナ(株)、森紙業(株)、王子インターパック(株)、王子パッケージング(株)、王子アドバ(株)、王子製袋(株)、九州パッケージ(株)他の全株式を所有する持株会社です。United Kotak Berhadは、UK Packaging Industries Sdn. Bhd.他の全株式を所有する持株会社です。HPI Resources Berhadは、Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.他の全株式を保有する持株会社です。Paperbox Holdings Limitedは、GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.の全株式を保有する持株会社です。Oji Paper Asia Sdn. Bhd.は、東南アジアのグループ会社について直接所管する主管会社と共同主管する地域統括会社です。</p>
<p>印刷情報メディア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新聞用紙 ・ 印刷・出版・情報用紙 <p>等に係る事業</p>	<p>王子製紙(株)他は、新聞用紙、印刷・出版・情報用紙他の製造・販売を行っています。江蘇王子製紙有限公司は、中国市場を中心に、印刷・出版用紙他の製造・販売を行っています。王子製紙商貿(中国)有限公司は、江蘇王子製紙有限公司の製品他の販売を行っています。</p>
<p>機能材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊紙 ・ 感熱紙 ・ 粘着 ・ フィルム <p>等に係る事業</p>	<p>(株)王子機能材事業推進センターは、機能材事業の企画及び技術の間接サポート業務を行っています。王子タック(株)他は、粘着紙、粘着フィルム他の製造・販売を行っています。新タック化成(株)は、機能製品用フィルム、粘着紙、粘着フィルム、医療用シート他の製造・販売を行っています。王子キノクロス(株)他は、不織布他の製造・販売を行っています。シノムラ化学工業(株)は、紙及び布のプラスチック加工品の製造・販売を行っています。王子エフテックス(株)他は、特殊紙、高機能コンデンサ用蒸着フィルム他の製造・販売を行っています。王子イメージングメディア(株)他は、感熱紙、感熱フィルム、情報用紙他の製造・販売を行っています。Kanzaki Specialty Papers Inc.は北米市場を中心に、KANZAN Spezialpapiere GmbHは欧州市場を中心に、Oji Paper (Thailand) Ltd.は東南アジア市場を中心に、Oji Pap é is Especiais Ltda.は中南米市場を中心に、それぞれ感熱紙他の製造・販売を行っています。</p>
<p>資源環境ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木材 ・ パルプ ・ エネルギー <p>等に係る事業</p>	<p>王子グリーンリソース(株)は、資源環境ビジネス事業に関する戦略の策定及び事業化、グループ原燃料資材の調達・販売を行っています。王子木材緑化(株)他は、植林・営林、原木・チップ他の調達・加工・販売を行っています。王子エコマテリアル(株)は、グループ原燃料資材の調達・販売を行っています。日伯紙パルプ資源開発(株)は、ブラジルに植林地を有しパルプの製造・販売を行っているCelulose Nipo-Brasileira S.A.の株式を有する持株会社です。Pan Pac Forest Products Ltd.他は、ニュージーランドに植林地を有し、原木・チップの調達・加工・販売、パルプの製造・販売を行っています。</p>
<p>その他</p>	<p>報告セグメントに含まれない事業セグメントに属する子会社及び関連会社です。王子マネジメントオフィス(株)はホールディングス機能会社として、管理、企画、財務、内部統制などのグループ本社機能を担うとともに、グループ会社から間接業務を受託しています。(株)チューエツは、出版・商業印刷、ラミネート加工を行っています。王子不動産(株)は、土木建築工事、不動産販売・仲介・賃貸・管理を行っています。旭洋紙パルプ(株)は、紙・パルプ・合成樹脂の原料・製品他の販売を行っています。(株)ギンポーパックは、プラスチック容器の製造・販売を行っています。王子エンジニアリング(株)は、プラント・機械類の設計製作及びエンジニアリング事業を行っています。王子物流(株)は、輸送・倉庫業を行っています。王子ビジネスセンター(株)は、情報処理関連サービスを行っています。</p>

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助		役員派遣 の有無	経営指導 の有無	設備の 賃貸借状 況の有無
					貸付金 の有無	債務保証 の有無			
(連結子会社) 王子コンテナ(株)	東京都 中央区	10,000	生活産業資材	1 100.0 (100.0)	無	無	有	有	有
王子パッケージング(株)	東京都 江戸川区	1,500	生活産業資材	1 100.0 (100.0)	有	無	有	有	無
王子マテリア(株)	東京都 中央区	600	生活産業資材	100.0	有	無	有	有	有
王子製袋(株)	東京都 中央区	377	生活産業資材	1 92.6 (92.6)	有	無	無	有	有
王子ネピア(株)	東京都 中央区	350	生活産業資材	100.0	有	有	有	有	有
森紙業(株)	京都府 京都市	310	生活産業資材	1 100.0 (100.0)	無	無	有	有	無
王子インターパック(株)	東京都 中央区	213	生活産業資材	1 100.0 (100.0)	無	無	有	有	有
新日本フェザーコア(株)	埼玉県 さいたま市	100	生活産業資材	2 100.0 (100.0)	無	無	無	有	無
王子アドバ(株)	神奈川県 座間市	96	生活産業資材	1 100.0 (100.0)	有	無	有	有	有
九州パッケージ(株)	福岡県 古賀市	65	生活産業資材	3 61.5 (61.5)	有	無	無	有	有
ニチパック(株)	東京都 町田市	15	生活産業資材	4 100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
王子ボックスパートナーズ(株)	東京都 中央区	10	生活産業資材	100.0	有	無	有	無	無
GS Paper & Packaging Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	百万 マレーシ アリン ギット 255	生活産業資材	5 100.0 (100.0)	無	有	有	無	無
王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	百万米 ドル 45	生活産業資材	6 100.0 (100.0)	有	有	無	無	無
HPI Resources Berhad	マレーシア ジョホール州	百万 マレーシ アリン ギット 106	生活産業資材	7 100.0 (100.0)	無	有	有	無	無
B&C International Co.,Ltd.	英領 バージン諸島	百万米 ドル 26	生活産業資材	8 100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
Ojitek Haiphong Co.,Ltd.	ベトナム ハイフォン市	百万米 ドル 20	生活産業資材	100.0	無	無	有	無	無
United Kotak Berhad	マレーシア ジョホール州	百万 マレーシ アリン ギット 48	生活産業資材	7 100.0 (100.0)	無	無	有	無	無
Ojitek (Vietnam) Co.,Ltd.	ベトナム ビエンホア市	百万米 ドル 12	生活産業資材	100.0	無	無	有	無	無
S.Pack & Print Public Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万 バーツ 300	生活産業資材	75.7	無	無	有	無	無

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助		役員派遣 の有無	経営指導 の有無	設備の 賃貸借状 況の有無
					貸付金 の有無	債務保証 の有無			
(連結子会社) Trio Paper Mills Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	百万 マレーシ アリン ギット 20	生活産業資材	9 98.7 (98.7)	無	無	無	無	無
Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	百万 マレーシ アリン ギット 18	生活産業資材	9 100.0 (100.0)	無	有	無	無	無
蘇州王子包装有限公司	中国 昆山市	420	生活産業資材	10 96.2 (96.2)	無	無	無	無	無
Oji India Packaging Private Limited	インド ハリヤーナー州	百万イン ドルビー 120	生活産業資材	11 60.0 (60.0)	無	無	有	無	無
Oji InterTech Inc.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 845	生活産業資材	12 100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
Paperbox Holdings Limited	英領 バージン諸島	千米ドル 20	生活産業資材	75.0	無	無	有	無	無
王子製紙(株)	東京都 中央区	350	印刷情報メディア	100.0	有	無	有	有	有
江蘇王子製紙有限公司	中国 南通市	百万米 ドル 911	印刷情報メディア	13 90.0 (90.0)	無	有	有	無	無
王子製紙商貿(中国)有限公司	中国 南通市	百万元 90	印刷情報メディア	13 90.0 (90.0)	無	無	有	無	無
王子タック(株)	東京都 中央区	1,550	機能材	14 100.0 (100.0)	有	無	無	有	有
王子キノクロス(株)	静岡県 富士市	353	機能材	14 100.0 (100.0)	無	無	無	有	有
王子エフテックス(株)	東京都 中央区	350	機能材	100.0	有	無	有	有	有
王子イメージングメディア(株)	東京都 中央区	350	機能材	100.0	有	無	有	有	有
新タック化成(株)	愛媛県 四国中央市	310	機能材	14 100.0 (100.0)	有	無	有	有	無
シノムラ化学工業(株)	東京都 中央区	40	機能材	14 60.0 (60.0)	無	無	無	有	無
(株)王子機能材事業推進センター	東京都 中央区	10	機能材	100.0	有	無	有	無	有
Oji Paper (Thailand) Ltd.	タイ バンコク市	百万 バーツ 1,340	機能材	15 100.0 (100.0)	無	無	有	無	無
Oji Paper USA Inc.	アメリカ マサチューセッツ州	百万米 ドル 34	機能材	15 100.0 (100.0)	無	無	有	無	無
Kanzaki Specialty Papers Inc.	アメリカ マサチューセッツ州	百万米 ドル 34	機能材	16 100.0 (100.0)	無	無	有	無	無

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助		役員派遣 の有無	経営指導 の有無	設備の 賃貸借状 況の有無
					貸付金 の有無	債務保証 の有無			
(連結子会社) KANZAN Spezialpapiere GmbH	ドイツ ノルトラインヴェス トファーレン州	百万 ユーロ 25	機能材	15 94.7 (94.7)	無	無	無	無	無
Oji Label (Thailand)Ltd.	タイ バンコク市	百万 バーツ 164	機能材	17 85.0 (85.0)	無	無	有	無	無
Oji Pap é is Especiais Ltda.	ブラジル サンパウロ州	百万 レアル 409	機能材	15 100.0 (100.0)	有	無	有	無	無
日伯紙パルプ資源開発㈱	東京都 中央区	61,788	資源環境ビジネス	18 55.5 (0.3)	有	無	無	無	無
クイニョン植林㈱	東京都 中央区	495	資源環境ビジネス	51.0	無	有	無	無	無
王子通商㈱	東京都 中央区	361	資源環境ビジネス	19 100.0 (100.0)	有	無	無	無	有
王子グリーンリソース㈱	東京都 中央区	350	資源環境ビジネス	100.0	有	無	有	有	有
王子木材緑化㈱	東京都 中央区	288	資源環境ビジネス	19 100.0 (100.0)	有	無	有	有	有
王子エコマテリアル㈱	東京都 中央区	10	資源環境ビジネス	19 100.0 (100.0)	無	無	有	無	有
王子グリーンエナジー白糠㈱	東京都 中央区	10	資源環境ビジネス	19 100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	ブラジル ミナスジェライス州	百万米 ドル 257	資源環境ビジネス	20 100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
Pan Pac Forest Products Ltd.	ニュージーランド ネピア市	百万NZ ドル 126	資源環境ビジネス	19 100.0 (100.0)	無	無	有	無	無
Oji Lao Plantation Forest Company Limited	ラオス ヴィエンチャン市	百万米 ドル 54	資源環境ビジネス	21 85.0 (85.0)	無	無	無	無	無
Albany Plantation Forest Company of Australia Pty Ltd.	オーストラリア アルバニー市	百万豪 ドル 37	資源環境ビジネス	76.8	有	無	無	無	無
Panindo Investment Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール市	百万米 ドル 20	資源環境ビジネス	100.0	無	無	有	無	無
Southland Plantation Forest Company of New Zealand Limited	ニュージーランド インバーカーギル市	百万NZ ドル 22	資源環境ビジネス	51.0	有	無	無	無	無
Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty Limited	オーストラリア メルボルン市	百万豪 ドル 14	資源環境ビジネス	61.0	有	無	無	無	無
Oji South Lao Plantation Forest Company Limited	ラオス ヴィエンチャン市	百万米 ドル 10	資源環境ビジネス	100.0	無	無	無	無	無
Oji Lao Plantation Holdings Limited	英領 バージン諸島	百万米 ドル 9	資源環境ビジネス	72.1	無	無	有	無	無

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助		役員派遣 の有無	経営指導 の有無	設備の 賃貸借状 況の有無
					貸付金 の有無	債務保証 の有無			
(連結子会社) Albany Plantation Export Company Pty Ltd.	オーストラリア アルバニー市	百万豪 ドル 5	資源環境ビジネス	51.0	無	有	無	無	無
広西王子豊産林有限公司	中国 広西壮族自治区	百万元 30	資源環境ビジネス	90.0	有	無	無	無	無
Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Limited	ベトナム ビンディン州	百万米 ドル 4	資源環境ビジネス	22 100.0 (100.0)	無	無	無	無	無
Oji (Cambodia) Plantation Forest Company Limited	カンボジア プノンベン市	百万米 ドル 2	資源環境ビジネス	100.0	無	無	無	無	無
Binh Dinh Chip Corporation	ベトナム ビンディン州	百万米 ドル 1	資源環境ビジネス	23 55.0 (55.0)	無	無	無	無	無
王子製紙国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	百万米 ドル 1	資源環境ビジネス	19 100.0 (100.0)	無	無	有	無	無
王子物流(株)	東京都 中央区	1,434	倉庫業、貨物自動車運輸 業、港湾運送業、 通関業	100.0	有	無	有	無	有
旭洋紙パルプ(株)	東京都 中央区	1,300	紙・パルプ・合成樹脂 の原材料と製品及び包 装資材・薬品・機械器 具の売買と輸出入業務	90.0	有	無	有	有	有
王子コーンスターチ(株)	東京都 中央区	1,000	コーンスターチ・ 糖化製品の製造・販売	24 60.0 (60.0)	無	無	無	無	有
王子エンジニアリング(株)	東京都 中央区	800	各種機械類の設計・製 作・据付・整備・販売	100.0	無	無	有	無	有
王子不動産(株)	東京都 中央区	650	土木建築工事、 不動産販売・仲介・ 賃貸・管理	24 100.0 (100.0)	有	無	無	有	有
アピカ(株)	埼玉県 越谷市	200	文具他の製造・販売	24 62.8 (62.8)	無	有	無	有	無
(株)ホテルニュー王子	北海道 苫小牧市	100	ホテル業及び関連事業	24 100.0 (100.0)	有	無	無	無	無
(株)チューエツ	富山県 富山市	90	出版・商業印刷・ ラミネート加工他	24 100.0 (100.0)	無	無	無	有	無
王子ビジネスセンター(株)	東京都 中央区	50	情報処理関連サービス	60.0	有	無	有	無	有
王子サーモン(株)	北海道 苫小牧市	20	各種水産物・飲料水の 製造・加工・販売	24 100.0 (100.0)	有	無	無	有	有
王子マネジメントオフィス(株)	東京都 中央区	10	ホールディングス 機能会社	100.0	無	無	有	無	有
Oji Paper Asia Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州	百万 マレーシ アリン ギット 319	地域統括会社	100.0	無	有	有	無	無
その他80社									

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助		役員派遣 の有無	経営指導 の有無	設備の 賃貸借状 況の有無
					貸付金 の有無	債務保証 の有無			
(持分法適用関連会社) 国際紙パルプ商事(株)	東京都 中央区	3,442	紙・板紙・紙加工品・ パルプ・化成品・ 紙関連機械・包装資材 ・その他関連商品の売 買及び輸出入、 不動産の賃貸、倉庫業	25 20.7 (1.6)	無	無	無	無	無
オーシャントランス(株)	福岡県 北九州市	1,200	内航・外航海運事業 及びフェリー事業	33.5	無	無	無	無	無
(株)岡山製紙	岡山県 岡山市	821	生活産業資材	26 38.1 (0.1)	無	無	無	無	無
Alpac Forest Products Inc.	カナダ ノバスコシア州	百万カナ ダドル 285	資源環境ビジネス	30.0	無	有	有	無	無
その他13社									

(注) 1 上記関係会社のうち、王子製紙(株)、王子マテリア(株)、江蘇王子製紙有限公司、日伯紙パルプ資源開発(株)、Celulose Nipo-Brasileira S.A. は特定子会社です。

2 上記関係会社のうち、国際紙パルプ商事(株)、(株)岡山製紙は有価証券報告書提出会社です。

3 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)で、所有している会社は次のとおりです。

- 1 王子パックスパートナーズ(株)
- 2 王子マテリア(株)、旭洋紙パルプ(株)
- 3 王子パックスパートナーズ(株)、王子パッケージング(株)
- 4 王子アドバ(株)
- 5 Paperbox Holdings Limited
- 6 B&C International Co.,Ltd.
- 7 Oji Paper Asia Sdn. Bhd.
- 8 王子ネピア(株)
- 9 HPI Resources Berhad
- 10 王子インターパック(株)、王子コンテナ(株)
- 11 Oji India Investment Co.,Ltd.
- 12 王子インターパック(株)
- 13 王子製紙(株)
- 14 (株)王子機能材事業推進センター
- 15 王子イメージングメディア(株)
- 16 Oji Paper USA Inc.
- 17 王子タック(株)、Oji Paper (Thailand) Ltd.
- 18 王子エフテックス(株)、王子マテリア(株)
- 19 王子グリーンリソース(株)
- 20 日伯紙パルプ資源開発(株)
- 21 Oji Lao Plantation Holdings Limited
- 22 クイニョン植林(株)
- 23 Quy Nhon Plantation Forest Company OF Vietnam Limited
- 24 王子マネジメントオフィス(株)
- 25 王子物流(株)、王子エフテックス(株)、王子タック(株)、王子通商(株)
- 26 森紙販売(株)

4 Oji India Packaging Private Limited は 2013年4月27日付で商号を Oji JK Packaging Private Limited と変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生活産業資材	12,538 (1,965)
印刷情報メディア	4,358 (308)
機能材	4,543 (194)
資源環境ビジネス	2,739 (149)
その他	3,182 (617)
合計	27,360 (3,233)

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 従業員数欄の()は、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員を外数で記載しています。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べて2,677名増加していますが、これは主として連結子会社が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383	43.8	19.1	8,784,920

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	383
合計	383

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数が前事業年度末に比べて3,302名減少していますが、これは主として当社が持株会社制へ移行したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の当社グループを取り巻く環境は、昨年末からの円高是正により終盤に国内経済に明るい兆しが見えてきたものの、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化といった海外経済の減速を受け、総じて厳しい状況で推移しました。生活産業資材などは国内経済の影響を受け低調に推移し、印刷情報メディアも国内需要の減少に加え、長期間に亘り続いた円高と中国市場の需給軟化に伴う輸入紙増加影響などにより低調な動きとなりました。

こうした状況の中、当社グループは、国内では、印刷情報用紙抄紙機2台の停止を実施し、また、印刷情報用紙から特殊紙への生産品種の転換を進めるなど最適生産体制の構築に取り組むとともに、コストダウンなどにより収益力の強化を図りました。海外では、ブラジルのパルプメーカーであるCelulose Nipo-Brasileira S.A.及びタイの紙器及び美粧段ボールメーカーであるS.Pack & Print Public Co.,Ltd.の連結子会社化、タイではさらに同業会社であるBox Asia Group International Co.,Ltd.を買収するなど新興国を中心に事業拡大を進めました。今後も引き続き、事業構造転換諸施策を強力に推進し、持続的成長を図っていきます。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

生活産業資材

段ボール原紙の販売は、青果物及び、その他一般需要が低調な荷動きとなり減少しました。

段ボールの販売は、飲料を中心に食品向けが堅調に推移したものの、電機向けで各社生産拠点が海外に移転した影響などにより、前年の数量を若干下回りました。

白板紙の国内販売は、高級板紙・特殊板紙・コート白ボールともに減少しました。

包装用紙の販売は、輸出はアジア向け需要が堅調に推移したため増加したものの、国内は需要不振に伴い減少し、全体でも減少しました。

衛生用紙の販売は、トイレットロールは減少しましたが、ティシュペーパーは増加しました。

紙おむつの販売は、子供用テープ型・パンツ型ともに減少しました。大人用おむつは若干減少しました。

東南アジアにおいては、段ボール原紙の販売は微増となりました。段ボールの販売は、飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移し、また、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.を連結子会社化した影響もあり、増加しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 540,928百万円（前期比 0.0%減収）

（外部顧客への売上高 504,302百万円）

連結営業利益： 27,285百万円（前期比 0.5%増益）

印刷情報メディア

新聞用紙の販売は、国内・輸出ともに減少しました。

印刷・情報用紙の販売は、国内需要の低迷により減少しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 326,142百万円（前期比 4.0%減収）

（外部顧客への売上高 286,176百万円）

連結営業損失（ ）： 2,402百万円（前期は3,832百万円のセグメント利益）

機能材

特殊紙の販売は、電機産業の不振をはじめ国内外の需要が低迷したことで、減少しました。

感熱紙の販売は、輸出拡販に努めたことと、2011年9月に取得したブラジルのOji Pap é is

Especiais Ltda.の寄与により、大幅に増加しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 197,262百万円（前期比 7.5%増収）
（外部顧客への売上高 180,537百万円）
連結営業利益： 10,212百万円（前期比 15.2%増益）

資源環境ビジネス

木材事業は、合板等の需要が低迷し、市況も下落したため、販売が減少しました。

パルプ事業は、国内パルプ工場からの輸出販売が増加し、また、第1四半期連結会計期間において連結子会社化したCelulose Nipo-Brasileira S.A.が売上高増加に大きく寄与しました。

ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.では、漂白機械パルプの本格生産を開始しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 130,817百万円（前期比 62.0%増収）
（外部顧客への売上高 87,657百万円）
連結営業利益： 10,163百万円（前期比 228.8%増益）

その他

不動産販売の減少などにより減収、減益となりました。

これらによりその他の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高： 283,708百万円（前期比 6.6%減収）
（外部顧客への売上高 182,798百万円）
連結営業利益： 6,353百万円（前期比 21.8%減益）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し、13,217百万円増加の57,048百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費72,057百万円(前連結会計年度は76,024百万円)、税金等調整前当期純利益37,932百万円(同39,885百万円)等により、105,437百万円の収入(同119,516百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、76,211百万円の支出(前連結会計年度は81,198百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、20,724百万円の支出(前連結会計年度は28,875百万円の支出)となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して46,385百万円の増加となっています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
生活産業資材	545,643	1.0
印刷情報メディア	306,151	6.6
機能材	205,810	10.3
資源環境ビジネス	141,430	461.1
報告セグメント計	1,199,035	11.0
その他	37,849	0.1
計	1,236,885	10.7

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載しています。
2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含みません。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っていますが、その割合が僅少であるため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
生活産業資材	504,302	0.7
印刷情報メディア	286,176	5.9
機能材	180,537	9.0
資源環境ビジネス	87,657	125.9
報告セグメント計	1,058,673	4.9
その他	182,798	10.3
計	1,241,471	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含みません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
国際紙パルプ商事(株)	136,025	11.2	123,384	9.9
日本紙パルプ商事(株)	142,540	11.8	122,984	9.9

3【対処すべき課題】

(1) 社会的責任の遂行（「王子グループ企業行動憲章」の遵守）

企業の社会的責任を果たすことは当社グループの存立の条件であり、コンプライアンスの徹底は企業活動の根幹であることを強く認識し、全役員・全従業員が高い企業倫理のもとで行動します。また、「王子グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めるとともに、安全絶対最優先の基本理念のもと、事業に関わるすべての関係者の安全衛生の確保に努めます。

(2) 分野別重点課題への対応

(a)生活産業資材（段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、紙器・製袋事業、家庭用品事業）

国内においては、生産体制再構築に取り組むとともに、コストダウンの追求、素材・加工一体型営業の実践により競争に打ち勝つビジネスモデルの構築を目指します。海外においては、成長が期待される東南アジア・インドを中心に段ボール及び総合パッケージング事業の拡大を推進していきます。

(b)印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

最適生産体制の構築を継続的に進め、コスト構造を抜本的に転換し、国際競争力の強化を図ります。

(c)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

国内においては、継続してコストダウンを行い、収益力の強化を図る一方、付加価値の高い製品や成長分野へ積極的に経営資源を投入し、新技術・新素材の開発を通して研究開発型ビジネスの形成による成長を目指します。海外においては、南米・東南アジアなどの成長国に積極的に進出し、機能材事業の拡大に取り組んでいきます。

(d)資源環境ビジネス（木材事業、パルプ事業、エネルギー事業）

国内においては、水力・バイオマス燃料・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した発電事業の一層の拡大を図るとともに、バイオリファイナリー事業、アグリ事業など新規ビジネスの展開を加速させます。海外においては、植林木を活用した木材加工事業の拡大や、ブラジル・ニュージーランドなどを中心としたパルプ事業の強化に取り組んでいきます。

(e)海外ビジネスの拡大及び商事機能強化

当社グループでは、海外において、上述の取り組みを進めるとともに、今後もM&Aなどを通して成長国・資源国で積極的に事業展開を加速し、海外売上高比率25%以上を目標にしています。

また、国内における販売体制の最適化、海外における販売拠点の拡充により、国内外での商事機能をさらに強化し、当社グループの利益の最大化を図っていきます。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社は、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を下記（ ）のとおり定めています。

また、2011年6月29日開催の第87回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、有効期限を当該定時株主総会終結から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとして、下記（ ）に定める特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（注4）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を導入しています。

注1.特定株主グループとは、（ ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を行います。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者を行い、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5

項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。)、または()当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。))の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。))を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。))を意味します。

注2. 議決権割合とは、()特定株主グループが、注1.の()の記載に該当する場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとします。)、または()特定株主グループが、注1.の()の記載に該当する場合は、当該買付者及びその特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。))の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。))及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。))は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

注3. 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項または同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

注4. 上記のいずれの買付行為についても、予め当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

() 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資する買付提案等に基づくものであれば、当社はこれを一概に否定するものではありません。かかる提案等については、買付けに応募するかどうかを通じ、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものと考えています。

他方、当社グループの事業の特性として、その経営においては大規模な設備投資や世界レベルでの原料確保等、中長期的かつ広角的な視点が必要とされることから、当社への大規模買付行為に際し、株主の皆様が適切な判断を行うためには、当該買付者に関する適切な情報等の提供及び代替案の検討機会を含めた検討期間の確保がなされることが必要不可欠であると考えます。しかし、当社株式の買付け等の提案においては、会社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものも想定されます。

また、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある提案も想定されます。

このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

() 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しています。

これらの取り組みは、上記()の会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えています。

「企業価値向上への取り組み」

国内の紙・板紙及びこれらに関連する市場は、ICT化の進展、少子高齢化、国内産業の空洞化といった構造的要因などにより需要が低迷し、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっています。また、国内市場とアジア市場の一体化も進み、国際市場における競争力の強化が喫緊の課題と

なっています。このような経営環境にあって、当社は、各事業群の経営責任をより明確にし、グループ全体の企業価値の極大化を目的に、2012年10月1日付で持株会社制へ移行しました。これにより、現在遂行している「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「海外ビジネスの拡大」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「商事機能強化」を基本戦略とした事業構造転換をより強力に推進し、営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の確保を経営目標としています。

具体的施策として、生活産業資材カンパニーでは、海外において、2013年3月にカンボジアで段ボール新工場が稼働するとともに、同年5月にはベトナムで、2014年にはインドにおいても、段ボール新工場が稼働します。また、2012年10月にはタイの紙器及び美粧段ボールメーカーであるBox Asia Group International Co.,Ltd.の買収、ならびにS.Pack & Print Public Co.,Ltd.の株式追加取得による子会社化を行いました。今後も東南アジア・インドを中心に事業拡大を推進していきます。国内においては、2013年3月に王子コンテナ株式会社福島工場の能力増強を決定するなど生産体制の再構築による競争力の強化、素材・加工一体型ビジネスの実践に取り組んでいます。

印刷情報メディアカンパニーでは、2012年7月に主に新聞用紙を生産していた抄紙機1台及び主に上質紙を生産していた抄紙機1台の停止を実施し、最適生産体制の構築を進めています。今後も継続してコストダウンに取り組み競争力の強化に努めていきます。

機能材カンパニーでは、王子エフテックス株式会社において、2013年4月に江別工場6号抄紙機を特殊紙生産機へ改造、2013年度下期予定の江別工場7号抄紙機及び東海工場岩淵製造所4号抄紙機の停止など、生産体制の再構築による競争力の強化に取り組んでいます。また、2013年3月には研究開発の成果として世界初のセルロースナノファイバーの透明連続シート化に成功、同年4月には新タック化成株式会社豊中工場ですmartフォン用フィルム・粘着シートの生産設備を増強、王子エフテックス株式会社滋賀工場では、ハイブリッド車などに使用されるコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備の増強を行いました。今後も積極的に経営資源を投入するとともに、研究開発型ビジネスの実践による事業拡大を目指していきます。海外においては、ブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.を拠点とした南米での事業拡大をはじめ、東南アジアなどの成長国においても機能材事業の拡大を推進していきます。

資源環境ビジネスカンパニーでは、パルプ事業について、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.、ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.などを中心に事業を強化しています。木材加工事業については、自社植林地を中心に植林木を利用した事業拡大を推進しており、2014年にはベトナム北部で植林木を利用した合板製造工場が稼働する予定です。再生可能エネルギー事業については、2013年8月には北海道白糠町における太陽光発電、2015年3月には王子マテリア株式会社富士工場ならびに王子製紙株式会社日南工場におけるバイオマス発電の開始、北海道では千歳川・尻別川の水力発電設備の更新工事を進めるなど、今後も水力・バイオマス燃料・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した発電事業を一層拡大していきます。また、バイオリファイナリー事業、アグリ事業などの新規ビジネスの展開を加速させていきます。

今後も、グループ一丸となって、急激に変化する経営環境に機敏に対応しつつ、持続的な成長を達成するため、事業構造転換の完遂に向け、邁進します。

() 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

(a) 本方針導入の目的

当社取締役会は、上記()の基本方針に基づき、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めています。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。また、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合にも、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

(b)大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、()事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、()当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目は別紙1記載のとおりです。

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社は、この意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実を、速やかに情報開示します。また、当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)を、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)とします。当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した事実及び取締役会評価期間については、速やかに開示します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を開示します。必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。また、当社取締役会は、特別委員会に大規模買付情報を提供し、その評価・検討を依頼します。特別委員会は、独自に大規模買付情報の評価・検討を行い、本方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は、特別委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本方針に従った対応を決定します。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応方針

イ.大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が意向表明書を提出しない場合、大規模買付者が取締役会評価期間の経過前に大規模買付行為を開始する場合、大規模買付者が大規模買付ルールに従った十分な情報提供を行わない場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。当社取締役会は、対抗措置の発動を決定するに先立ち、特別委員会に対抗措置の発動の是非を諮問しその勧告を受けるものとします。特別委員会の勧告を最大限尊重しつつ、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にした上で、当社取締役会は対抗措置の発動を決定します。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、原則として別紙2記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件や取得条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条件を設けることがあります。

今回の大規模買付ルールの設定及びそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えていますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起します。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様にも、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。

しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合であると、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が判断したときには、上記(c)イで述べた大規模買付行為を抑止するための措置をとることがあります。かかる対抗措置をとることを決定した場合には、適時適切な開示を行います。具体的には、以下の類型に該当すると認められる場合には、原則として、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

(i) 次の から までに掲げる行為等により株主全体の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合

株式を買い占め、その株式について会社側に対して高値で買取りを要求する行為

会社を一時的に支配して、会社の重要な資産等を廉価に取得する等会社の犠牲のもとに買収者の利益を実現する経営を行うような行為

会社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

会社経営を一時的に支配して会社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

() 強圧的二段階買収（最初の買付条件よりも二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは二段階目の買付条件を明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）

など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合

() 大規模買付者による支配権取得により、顧客・取引先・地域社会・従業員その他の利害関係者の利益が損なわれ、それによって長期的に当社株主全体の利益が著しく毀損されるおそれがある場合

() 大規模買付者による支配権取得後の経営方針や事業計画等が著しく不合理または不適當であったり、環境保全・コンプライアンスやガバナンスの透明性の点で重要な問題を生じるおそれがあったり、大規模買付者に関する情報開示が当社の株主保護の観点から見て十分かつ適切になされないおそれがあるために、当社の社会的信用を含めた企業価値が著しく毀損し、または当社の株主に著しい不利益を生じさせるおそれがある場合

ハ. 対抗措置発動後の停止

当社取締役会は、本方針に従い対抗措置をとることを決定した後でも、()大規模買付者が大規模買付行為を中止した場合や、()対抗措置をとる旨の決定の前提となった事実関係等に変動が生じ、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらさずかつ当社株主全体の利益を著しく損なわないと判断される場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の

停止を決定することがあります。対抗措置として、例えば新株予約権を無償割当てする場合には、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、大規模買付者が大規模買付行為の撤回を行うなどの事情が生じ、特別委員会の勧告を踏まえ、対抗措置の発動が適切でないとして取締役会が判断したときには、新株予約権の効力発生日までの間は新株予約権の無償割当てを中止し、また新株予約権の無償割当て後、行使期間の開始までの間においては当社が無償で新株予約権を取得して、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

このような対抗措置の発動の停止を行う場合には、特別委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

二. 特別委員会の設置及び検討

本方針において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や当社株主全体の利益を著しく損なう場合に該当するかどうか、そして大規模買付行為に対し対抗措置をとるか否か及び発動を停止するかの判断に当たっては、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保するため、当社は、取締役会から独立した組織として、特別委員会を設置し、当社取締役会はその勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとします。特別委員会の委員は3名とし、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者を対象として選任するものとします。

取締役会は、対抗措置の発動または発動の停止を決定するときは、特別委員会に対し諮問し、その勧告を受けるものとします。特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得たり、当社の取締役、監査役、従業員等に特別委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求めたりしながら、審議・決議し、その決議のに基づいて、当社取締役会に対し勧告を行います。取締役会は、対抗措置を発動するか否か及び発動の停止を行うかどうかの判断に当たっては、特別委員会の勧告を法律上可能な限り最大限尊重するものとしたします。なお、特別委員会規程の概要、特別委員会委員の氏名及び略歴は、それぞれ別紙3、4のとおりです。

(d) 当社株主の皆様・投資家の皆様に与える影響等

対抗措置の発動によって、当社株主の皆様（大規模買付者を除きます。）が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定していませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会で別途定めて公告する基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割当てられますので、当該基準日における最終の株主名簿に記録される必要があります。また、新株予約権を行使して株式を取得するためには、所定の期間内に一定の金額の払込みを完了していただく必要があります。ただし、当社が新株予約権を当社株式と引き換えに取得できる旨の取得条項に従い新株予約権の取得を行う場合には、当社取締役会が当該取得の対象とした新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭の払込みを要することなく、当社による新株予約権取得の対価として、当社株式の交付を受けることができます。これらの手続きの詳細については、実際に新株予約権を発行または取得することとなった際に、法令及び金融商品取引所規則に基づき別途お知らせします。

なお、いったん新株予約権の無償割当てを決議した場合であっても、当社は、上記(c)八に従い、新株予約権の無償割当ての効力発生日までに新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権の無償割当ての効力発生日後新株予約権の行使期間の初日の前日までに新株予約権を無償にて取得する場合があります。これらの場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後（権利落ち日以降）において、当社が新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資者の方は、株価の変動により損害を被るおそれがあります。

(e)大規模買付ルールの有効期限

2011年6月29日開催の第87回定時株主総会において、本方針の継続について株主の皆様のご承認が得られたため、本方針の有効期間は、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までとし、以後も同様とします。

なお、当社取締役会は、本方針を継続することを決定した場合、その旨を速やかにお知らせします。また、当社取締役会は、株主全体の利益保護の観点から、会社法及び金融商品取引法を含めた関係法令の整備・改正等を踏まえ、本方針を随時見直していく所存です。

本方針は、その有効期間中であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本方針の有効期間中であっても、株主総会での承認の趣旨の範囲内で本方針を修正する場合があります。

() 本方針が会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、上記() (a)「本方針導入の目的」にて記載したとおり、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c)合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、上記() (c)「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、大規模買付行為が大規模買付ルールを遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d)株主意思を重視するものであること

当社は、本方針の継続について株主の皆様のご意思をご確認させていただくため、株主総会において、議案としてお諮りしています。株主総会において、本方針の継続の決議がなされなかった場合には、速やかに廃止されることになり、その意味で、本方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっています。

(e)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記() (e)「大規模買付ルールの有効期限」にて記載したとおり、本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本方針を廃止することが可能です。従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年間であり、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収

防衛策)でもありません。

(別紙1)

大規模買付情報

1. 大規模買付者及びそのグループ(ファンドの場合は組合員その他の構成員を含む。)の情報。
 - (1) 名称、資本関係、財務内容
 - (2) (大規模買付者が個人である場合は) 国籍、職歴、当該買収提案者が経営、運営または勤務していた会社またはその他の団体(以下、「法人」という。)の名称、主要な事業、住所、経営、運営または勤務の始期及び終期
 - (3) (大規模買付者が法人である場合は) 当該法人及び重要な子会社等について、主要な事業、設立国、ガバナンスの状況、過去3年間の資本及び長期借入の財務内容、当該法人またはその財産にかかる主な係争中の法的手続き、これまでに行った事業の概要、取締役、執行役等の役員の氏名
 - (4) (もしあれば) 過去5年間の犯罪履歴(交通違反や同様の軽微な犯罪を除く。)、過去5年間の金融商品取引法、会社法(これらに類似する外国法を含む。)に関する違反等、その他コンプライアンス上の重要な問題点の有無
2. 大規模買付行為の目的、方法及びその内容。(取得の対価の価額・種類、取得の時期、関連する取引の仕組み、取得の方法の適法性、取得の実現可能性を含む。)
3. 当社株式の取得の対価の算定根拠。(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報ならびに取得に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー及びその算定根拠を含む。)
4. 大規模買付行為の資金の裏付け。(資金の提供者(実質的提供者を含む。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含む。)
5. 大規模買付行為後の当社の経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策。
6. 大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者(ステークホルダー)に関する方針。
7. 必要な政府当局の承認、第三者の同意等、大規模買付行為の実行に当たり必要な手続きの内容および見込み、大規模買付行為に対する、独占禁止法その他の競争法ならびにその他大規模買付者または当社が事業活動を行っているか製品を販売している国または地域の重要な法律の適用可能性や、これらの法律が大規模買付行為の実行に当たり支障となるかどうかについての考え及びその根拠。
8. その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断して要請する情報。

(別紙2)

新株予約権の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式(ただし、当社の有する当社普通株式を除く。)1株につき1個の割合で新株予約権を割当て。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがある。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除く。)の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が基準日として定める日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式(当社の所有する当社普通株式を除く。)の総数を減じた株式の数を上限として、取締役会が定める数とする。取締役会は、割当総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

4. 各新株予約権の払込金額

無償(金額の払込みを要しない。)

5. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とする。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとする。

7. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者(当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。)等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条項その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとする。なお、取得条項については、上記7.の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがある。

(別紙3)

特別委員会規程の概要

1. 特別委員会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断の客観性、公正性及び合理性を担保することを目的として設置される。
2. 特別委員会の委員は3名とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、(i)当社社外取締役、()当社社外監査役、または()社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する。ただし、社外の有識者は、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、またはこれらに準ずる者とし、別途当社取締役会が定める善管注意義務条項等を含む契約を当社との間で締結した者でなければならない。
3. 特別委員会委員の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
4. 特別委員会は、取締役会の諮問を受けて、以下の各号に記載される事項について審議・決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対し勧告する。なお、特別委員会の各委員は、こうした審議・決議にあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うものとし、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
大規模買付行為に対する対抗措置の発動の是非
大規模買付行為に対する対抗措置発動の停止
その他当社取締役会が判断すべき事項のうち、当社取締役会が特別委員会に諮問した事項
5. 特別委員会は、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができる。
6. 特別委員会は、必要な情報収集を行うため、当社の取締役、監査役、従業員その他特別委員会委員が必要と認める者の出席を求め、特別委員会が求める事項に関する説明を要求することができる。
7. 特別委員会の決議は、原則として、特別委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、やむを得ない事由があるときは、特別委員会委員の過半数が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

(別紙4)

特別委員会委員の氏名及び略歴

特別委員会の委員は、以下の3名です。

竹内 洋(たけうち よう)

略歴

1939年9月24日生まれ

1966年4月 弁護士登録

1994年6月 当社監査役

2007年6月 当社取締役

現在に至る。

竹内洋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

秋山 収(あきやま おさむ)

略歴

1940年11月21日生まれ

1963年4月 通商産業省入省

2002年8月 内閣法制局長官

2004年8月 退官

2007年6月 当社取締役

現在に至る。

秋山収氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

杉原 弘泰(すぎはら ひろやす)

略歴

1938年5月18日生まれ

1963年4月 検事任官

1999年6月 大阪高等検察庁検事長

2001年5月 退官、弁護士登録

2006年6月 当社監査役

現在に至る。

杉原弘泰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、国内売上高は約8割を占めます。当社グループの事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅な後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内市況に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、すべてのリスクを回避することは不可能です。

(4) 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において45.4%となっています。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達しています。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での政治・経済情勢の変動が、海外の現行のプロジェクトや将来の計画に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求を受ける対象となっています。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、全体を統括する研究開発本部と各カンパニーの研究開発部門、各工場の研究技術部等が機動的に連携しながら取り組んでいます。研究開発本部は、各研究所が新事業・新製品開発センターとともに、新事業創出を目指した研究開発、及び各事業の競争力強化のための研究開発を行っています。知的財産部では研究開発部門・事業部門との連携を緊密化し、事業に必要な知的財産活動を戦略的に行っています。当連結会計年度末における当社の保有特許・実用新案権の総数は国内1,233件、海外460件です。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりです。

(1) 生活産業資材

既存事業の競争力強化の一環として、パルプ、抄紙、塗工、紙物性に関する基盤技術を応用し、コストダウン、各工場の品質、操業の安定化、新製品開発に取り組んでいます。具体的には、白板紙の処方変更、板紙の使用薬品原単位削減や安価な輸入材料の使用によるコストダウン、調成工程の最適化による欠点削減等の操業性改善などを推進しました。高級白板紙では、トレーディングカード専用紙「MYトレカード」「MYトレカードZERO」を開発しました。

また、素材・加工一体型ビジネスの確立に向けて、王子マテリア株式会社、株式会社王子パッケージイノベーションセンターと協力して、美粧薄物コート白ライナーの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は753百万円です。

(2) 印刷情報メディア

既存事業の競争力強化の一環として、パルプ、抄紙、塗工、紙物性に関する基盤技術を応用し、コストダウン、各工場の品質、操業の安定化、新製品開発に取り組んでいます。具体的には、東南アジア産の木材チップ利用推進によるコストダウン、調成工程の最適化による欠点・断紙削減等の操業性改善、燃焼灰の処理技術確立による廃棄物の有効利用・処理費削減、安価な輸入材料の使用によるコストダウンなどを推進しました。中国南通新マシンにおける調成・抄紙条件の最適化を進めて操業性を改善し、製品の品質改善を行いました。インクジェットフォーム用紙では、フルカラーインクジェットデジタル印刷機に適した「IJW-ファンタス」、「OKH-インテグラル」を開発しました。

当事業に係る研究開発費は739百万円です。

(3) 機能材

研究開発型ビジネスの形成を目指し、王子グループのコア技術であるシートの製造・加工技術を活用した機能性シート・フィルム分野での新製品開発を進めるとともに、国内外の製品競争力をより強固なものにするため、既存品のコストダウン、品質・操業の安定化にも取り組んでいます。

特殊紙事業では、安全で環境にやさしい非フッ素系耐油紙の拡充を進め、バーガーラップ用の片艶耐油紙を新たに商品化しました。また、スマートフォン等で多用される微小チップ型電子部品に対応したキャリアテープの開発を進めています。

イメージングメディア事業では、研究開発主導型ビジネスとして、プリンターの静電気トラブルなどを防止するため、全天候型の静電気防止効果を有する感熱紙の開発や、水濡れ環境下での保存性と高いアルコール耐性を持つ合成紙ラベル感熱で、用途に応じたラインナップの拡充を進めています。また、海外子会社については、新製品開発、コストダウンに繋がる技術支援を強化しています。

粘着事業では、環境や安全に配慮した新製品として、強粘着タイプの剥離紙の無いアルミガラスクロス粘着テープを開発し、採用が進んでいます。また、水溶性のフィルムタックを開発し、用途展開を進めています。

フィルム事業では、フィッシュアイと呼ばれる微小欠陥を大幅に低減した2軸延伸ポリプロピレンフィルムを開発し、非シリコン系剥離フィルムとして拡販を進めています。コンデンサー用極薄ポリプロピレンフィルムでは、次世代に向けたさらなる薄物化や高機能化を進めています。また、タッチパネルに用いられる各種高機能フィルムを開発を進めており、印刷適性を付与した飛散防止フィルムや、タッチパネルモジュールと液晶モジュールなどの貼り合せに使用されるノンキャリア両面粘着フィルムがスマートフォン向けなどで採用が進んでいます。

新規フィルム製品である異方性拡散シート「ナノバックリング」、等方性拡散シート「パルーチェ」は各種LED光源の拡散シートとして採用が広がり、事業会社への移管を予定しています。当事業に係る研究開発費は2,531百万円です。

(4) 資源環境ビジネス

海外植林分野では、海外植林地の生産性向上と植林木の品質向上を目指し、ユーカリ及びアカシアについてクローン植林の推進に取り組んでいます。総合林産業の推進に向け、製材、合板材や家具材の適性を備えたクローンの創出のほか、植林技術の改良も進めています。

また、生体情報(DNA、RNA、代謝物)を利用した優良クローンの早期選定や、施肥時期及び量の見極めができる技術の開発に取り組んでおり、これまでに派生技術として新しいクローン識別法を開発し、現地に適用しています。

当事業に係る研究開発費は120百万円です。

(5) その他

未利用森林資源などの木質バイオマスを用い、パルプ化技術、酵素と微生物によるバイオ技術を組み合わせる当社独自のバイオエタノール生産方法を開発しました。王子マテリア株式会社呉工場に2011年に設置したパイロットプラントを用いた実証試験で、製造コスト、エネルギー収支、温暖化ガス排出量などの評価を進めています。

ドット型周期微細構造を表面に賦形するナノドットアレイ技術を開発し、反射防止機能付与や、LEDや有機ELの光取り出し効率の向上を検討しています。

セルロースナノファイバーの樹脂複合化に関する共同研究を三菱化学株式会社と行い、効率的な製造プロセスの確立、有望な複合材料の選定、具体的な用途の開発を進めています。

その他に係る研究開発費は5,311百万円です。

なお、(1)～(4)の各セグメントに関わる研究開発活動のうち、事業化段階に無い、探索段階及び開発段階の研究開発活動の研究開発費はここに含まれます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性、リスクといったものを内含しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は前連結会計年度末に比し1,962億円増加して、18,312億円となりました。主な増減は、林地の増加737億円、植林立木の増加643億円、機械装置の増加339億円です。

負債は前連結会計年度末に比し804億円増加して、12,521億円となりました。主な増減は、社債の増加398億円、長期借入金の増加352億円、繰延税金負債の増加250億円です。なお、当連結会計年度末の有利子負債は8,311億円となりました。

少数株主持分を含めた純資産については、1,158億円増加して、5,791億円となりました。主な増減は、少数株主持分の増加587億円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の増加325億円、利益剰余金156億円です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は27.6%と、前連結会計年度末に比し0.2ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：億円) 差異
売上高	12,129	12,414	285
経常利益	483	545	61
特別損益	84	166	81
法人税等及び 法人税等調整額	176	84	92
当期純利益	221	256	34

売上高

当連結会計年度の売上高は12,414億円と、前連結会計年度に比し285億円の増収となりました。生活産業資材において1億円の減収、印刷情報メディアにおいて134億円の減収、機能材において137億円の増収、資源環境ビジネスにおいて500億円の増収、その他・調整額では216億円の減収となりました（セグメント間売上を含む）。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は545億円と、前連結会計年度に比し61億円の増益となりました。連結子会社化したCelulose Nipo-Brasileira S.A.が大幅に寄与し、前連結会計年度に比し12.8%の増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度に比し0.4ポイント増加し、4.4%となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は166億円の損失となり、前連結会計年度に比し81億円の減益となりました。主な内訳として、退職給付制度一部終了損が88億円生じたことなどが挙げられます。

法人税等及び法人税等調整額

連結納税制度の適用、税制改正に伴う実効税率の低下などの影響により、法人税等及び法人税等調整額が92億円減少しました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は256億円と、前連結会計年度に比し34億円の増益となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比し3.47円増加し、25.93円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要に記載しております。

(4) 今後の戦略について

国内の紙・板紙及びこれらに関連する市場は、ICT化の進展、少子高齢化、国内産業の空洞化といった構造的要因などにより需要が低迷し、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっています。また、国内市場とアジア市場の一体化も進み、国際市場における競争力の強化が喫緊の課題となっています。このような経営環境にあつて、当社は、各事業群の経営責任をより明確にし、グループ全体の企業価値の極大化を目的に、2012年10月1日付で持株会社制へ移行しました。これにより、現在遂行している「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「海外ビジネスの拡大」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「商事機能強化」を基本戦略とした事業構造転換をより強力に推進し、営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の確保を経営目標としています。

具体的施策として、生活産業資材カンパニーでは、海外において、2013年3月にカンボジアで段ボール新工場が稼働するとともに、同年5月にはベトナムで、2014年にはインドにおいても、段ボール新工場が稼働します。また、2012年10月にはタイの紙器及び美粧段ボールメーカーであるBox Asia Group International Co.,Ltd.の買収、ならびにS.Pack & Print Public Co.,Ltd.の株式追加取得による子会社化を行いました。今後も東南アジア・インドを中心に事業拡大を推進していきます。国内においては、2013年3月に王子コンテナ株式会社福島工場の能力増強を決定するなど生産体制の再構築による競争力の強化、素材・加工一体型ビジネスの実践に取り組んでいます。

印刷情報メディアカンパニーでは、2012年7月に主に新聞用紙を生産していた抄紙機1台及び主に上質紙を生産していた抄紙機1台の停止を実施し、最適生産体制の構築を進めています。今後も継続してコストダウンに取り組み競争力の強化に努めていきます。

機能材カンパニーでは、王子エフテックス株式会社において、2013年4月に江別工場6号抄紙機を特殊紙生産機へ改造、2013年度下期予定の江別工場7号抄紙機及び東海工場岩淵製造所4号抄紙機の停止など、生産体制の再構築による競争力の強化に取り組んでいます。また、2013年3月には研究開発の成果として世界初のセルロースナノファイバーの透明連続シート化に成功、同年4月には新タック化成株式会社豊中工場スマートフォン用フィルム・粘着シートの生産設備を増強、王子エフテックス株式会社滋賀工場では、ハイブリッド車などに使用されるコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備の増強を行いました。今後も積極的に経営資源を投入するとともに、研究開発型ビジネスの実践による事業拡大を目指していきます。海外においては、ブラジルのOji Papéis Especiais Ltda.を拠点とした南米での事業拡大をはじめ、東南アジアなどの成長国においても機能材事業の拡大を推進していきます。

資源環境ビジネスカンパニーでは、パルプ事業について、ブラジルのCelulose Nipo-Brasileira S.A.、ニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.などを中心に事業を強化しています。木材加工事業については、自社植林地を中心に植林木を利用した事業拡大を推進しており、2014年にはベトナム北部で植林木を利用した合板製造工場が稼働する予定です。再生可能エネルギー事業については、2013年8月には北海道白糠町における太陽光発電、2015年3月には王子マテリア株式会社富士工場ならびに王子製紙株式会社日南工場におけるバイオマス発電の開始、北海道では千歳川・尻別川の水力発電設備の更新工事を進めるなど、今後も水力・バイオマス燃料・太陽光・地熱・風力などの再生可能エネルギーを活用した発電事業を一層拡大していきます。また、バイオリファイナリー事業、アグリ事業などの新規ビジネスの展開を加速させていきます。

今後も、グループ一丸となって、急激に変化する経営環境に機敏に対応しつつ、持続的な成長を達成するため、事業構造転換の完遂に向け、邁進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、徹底したコストダウンによる国際競争力強化、海外ビジネスの拡大、資源・環境ビジネスの推進等、事業構造転換のための投資を中心に実施し、グループ全体での設備投資等の金額は前連結会計年度に比し28%増の70,112百万円となりました。

各セグメントの設備投資等の状況は以下のとおりです。

生活産業資材

東南アジアにおける段ボール新工場の建設等、海外ビジネス拡大のための投資や、競争力強化、生産性向上のための投資を中心に行いました。設備投資等の金額は前連結会計年度に比し37%増の25,894百万円となりました。

印刷情報メディア

江蘇王子製紙有限公司における中国南通プロジェクト等、競争力強化、生産性向上のための投資を中心に行いました。設備投資等の金額は前連結会計年度に比し59%減の8,631百万円となりました。

機能材

王子エフテックス株式会社滋賀工場のコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備の増強や、同社江別工場6号抄紙機の特種紙生産機への改造等、競争力強化、生産性向上のための投資を中心に行いました。設備投資等の金額は前連結会計年度に比し105%増の12,071百万円となりました。

資源環境ビジネス

王子マテリア株式会社富士工場におけるバイオマスボイラ設置等、再生可能エネルギーを活用した発電事業の拡大や、王子製紙株式会社米子工場におけるバイオリファイナリー事業等、新規ビジネス展開のための投資を中心に行いました。また、Celulose Nipo-Brasileira S.A.等の新規連結会社が増加した影響もあり、設備投資等の金額は前連結会計年度に比し330%増の18,559百万円となりました。

その他

生産性の向上、競争力強化、設備更新工事を中心に行い、設備投資等の金額は前連結会計年度に比し10%増の4,956百万円となりました。

なお、上記設備投資等には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しています。また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2013年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器具 備品		合計
本社他 (東京都中央区他)	その他	本社ビル他	18,016	360	46,551 (5,963)	2	1,160	66,092 〔24〕	383

(注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。

2 上記中〔〕内は、研究機器、事務機器等のリース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。

3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。

4 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 国内子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器具 備品		合計
王子製紙(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧市) 他4工場等	印刷情報 メディア他	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備 他	53,326	117,913	15,150 (12,220)	0	632	187,023 〔834〕	2,272
王子マテリア (株)	釧路工場 (北海道釧路市) 他12工場等	生活産業 資材他	段ボール原紙生産 設備 白板紙生産設備他	32,190	53,028	67,993 (5,365)	3	543	153,759 〔617〕	1,772
王子エフテック ス(株)	江別工場 (北海道江別市) 他3工場等	機能材他	特殊紙生産設備 フィルム生産設備 他	11,390	14,106	8,733 (1,679)	57	186	34,474 〔455〕	1,291
王子不動産(株)	本社 (東京都中央区)他	その他	賃貸ビル	10,693	55	20,200 (1,503)	5	54	31,008 〔2〕	169
王子コンテ ナー(株)	静岡工場 (静岡県磐田市) 他26工場等	生活産業 資材	段ボール加工品 生産設備	4,076	10,015	5,240 (379)	-	162	19,494 〔538〕	1,487
王子物流(株)	浦安支店 (千葉県浦安市)他	その他	物流倉庫	10,217	203	8,462 (99)	317	27	19,228 〔-〕	598
王子ネピア(株)	名古屋工場 (愛知県春日井市) 他3工場等	生活産業 資材	衛生用紙生産設備 紙おむつ生産設備	2,469	5,478	865 (79)	10	168	8,992 〔11〕	740

(注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。

2 上記中〔〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。

3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。

4 従業員数は就業人員を記載しています。

(3) 在外子会社

2013年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器具 備品		合計
江蘇王子製紙 有限公司	本社工場 (中国南通市)	印刷情報 メディア	印刷用紙 生産設備	15,311	63,160	- (-)	-	245	78,718 [-]	778
Celulose Nipo- Brasileira S. A.	本社工場 (ブラジル ミナスジェライス 州)他	資源環境 ビジネス	パルプ製品 生産設備	3,928	43,749	137 (1,499)	-	1,071	48,888 [-]	1,492
GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.	本社工場 (マレーシア セランゴール州) 他1工場等	生活産業 資材	段ボール原紙 生産設備 段ボール加工 品生産設備	3,510	9,289	1,207 (519)	2,004	95	16,107 [-]	799
Pan Pac Forest Products Ltd.	本社工場 (ニュージーランド ネビア市)他	資源環境 ビジネス	パルプ・木材 製品生産設備	3,362	10,249	234 (630)	-	58	13,903 [-]	368
Oji Papéis Especiais Ltda.	本社工場 (ブラジル ンパウロ州)	機能材	ノーカーボン 紙生産設備 感熱記録紙生 産設備	939	9,560	308 (881)	-	45	10,853 [-]	516

(注) 1 上記中のリース資産には、賃貸借処理を行っているリース資産は含みません。

2 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のうち賃貸借処理を行っているリース契約残高で外数です。

3 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。

4 従業員数は就業人員を記載しています。

5 江蘇王子製紙有限公司の土地につきましては、中華人民共和国の法律に基づく土地使用权に係る「長期前払費用」として、10,190百万円を計上しております。当該土地使用权に係る土地面積は2,030千㎡です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
江蘇王子製紙有限公司 本社工場 (中国南通市)	印刷情報メディア	中国南通プロジェクト(第一期)	百万元 10,500	百万元 9,205	借入金	2007年11月	2014年	中国事業
王子エフテックス(株) 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	機能材	工業用フィルム 生産設備増設	3,663	3,663	借入金	2012年1月	2013年4月	収益向上
王子製紙(株) 米子工場 (鳥取県米子市)	資源環境ビジネス	バイオリファイナ リー効率的一体型 連続工業プロセス 設置	7,900	2,743	借入金	2012年8月	2014年2月	収益向上
王子マテリア(株) 富士工場 (静岡県富士市)	資源環境ビジネス	バイオマスボイ ラー設置	8,950	3,789	借入金	2012年12月	2015年3月	収益向上
王子ホールディングス(株) 本社 (東京都中央区)	その他	八潮物流センター 建設工事	7,846	93	建設 協力金	2013年1月	2014年2月	収益向上

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2013年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株です。
計	1,064,381,817	1,064,381,817		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2006年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	44(注1)	44(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年8月16日 至 2026年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 580 資本組入額 290	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が2025年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2025年7月1日から2026年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

2007年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	58(注1)	58(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	58,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年7月14日 至 2027年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 465 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が2026年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2026年7月1日から2027年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

2008年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	86(注1)	86(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	86,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年7月15日 至 2028年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 352 資本組入額 176	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が2027年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2027年7月1日から2028年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

2009年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	102(注1)	102(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	102,000	102,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月14日 至 2029年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 286 資本組入額 143	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が2028年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2028年7月1日から2029年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

2010年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	127(注1)	127(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000	127,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年7月17日 至 2030年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 335 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が2029年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2029年7月1日から2030年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

2011年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	164(注1)	164(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,000	164,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年7月16日 至 2031年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。
 新株予約権者が2030年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 2030年7月1日から2031年6月30日
 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)
 当該承認日の翌日から15日間
3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

2012年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	219(注1)	219(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年7月18日 至 2032年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要しま す。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株です。

(注2) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できます。
2. 上記1.に関わらず、新株予約権者は、以下の 又は に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

新株予約権者が2031年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

2031年7月1日から2032年6月30日

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。
4. 新株予約権者が2013年定時株主総会日までに当社取締役を退任した場合には、在任月数相当分に限り新株予約権を行使できるものとし、残りの新株予約権を行使することができません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年4月1日～ 2003年3月31日 (注)	30,999,697	1,064,381,817		103,880	9,924	108,640

(注) 株式交換に伴う新株発行による増加

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	139	49	980	340	26	53,381	54,917	
所有株式数 (単元)	14	429,023	15,362	126,216	161,420	80	320,376	1,052,491	11,890,817
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.77	1.46	11.99	15.34	0.00	30.44	100.00	

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ61,840単元及び935株含まれています。

なお、自己株式61,840,935株は株主名簿記載上の株式数であり、2013年3月31日現在の実保有残高は61,834,712株です。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29単元及び262株含まれています。

(7)【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	57,911	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,781	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,418	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	31,668	3.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,508	2.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	28,498	2.7
王子グループ従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	25,880	2.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	21,493	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	18,819	1.8
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12番1号	17,372	1.6
計		305,351	28.7

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は、信託業務にかかる株式です。

3 当社は、自己株式61,840千株(5.8%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

なお、自己株式61,840千株は株主名簿記載上の株式数であり、2013年3月31日現在の実保有残高は61,834千株です。

4 2012年4月18日付にて三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より大量保有報告書が提出されていますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表にすべては含めていません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	81,017	7.6
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	2,240	0.2
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,903	0.5
計		88,160	8.3

- 5 2012年10月15日付にて株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより変更報告書の写しが提出されていますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表には記載していません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,211	0.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	46,003	4.3
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,675	0.3
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	12,407	1.2
計		64,296	6.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,834,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,485,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 976,172,000	976,172	
単元未満株式	普通株式 11,890,817		
発行済株式総数	1,064,381,817		
総株主の議決権数		976,172	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己名義株式がそれぞれ、6,000株(議決権6個)及び935株(自己保有株式712株含む)含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、29,000株(議決権29個)及び262株含まれています。

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子ホールディングス株 式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	61,834,000		61,834,000	5.8
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市東区宍甘 370番地	8,000		8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000		16,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	278,000		278,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000		14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号	45,000		45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000		34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府門真市三ツ島10番	91,000		91,000	0.0
(相互保有株式) 京都森紙業株式会社	京都府京都市南区 西九条南田町61番地	12,587,000		12,587,000	1.2
(相互保有株式) 旭洋紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目1番1号	1,391,000		1,391,000	0.1
(相互保有株式) 中津紙工株式会社	岐阜県中津川市津島町 3番24号	9,000		9,000	0.0
計		76,319,000		76,319,000	7.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

2006年6月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	2006年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2007年6月28日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	2007年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2008年6月27日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	2008年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	215,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2009年6月26日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	2009年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	174,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2010年6月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	220,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2011年6月29日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	2011年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2012年6月28日開催の取締役会決議に基づくもの

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124,500	36,206,951
当期間における取得自己株式(注)	43,826	15,763,075

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注1)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			199,708	114,477,017
その他(注2)	443,467	254,431,888	1,086	622,548
保有自己株式数	61,834,712		61,677,744	

(注1) 1 当期間における処理自己株式には、2013年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には、2013年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、及び売渡による株式は含まれていません。

(注2) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数424,000株、処分価額の総額243,263,617円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数19,467株、処分価額の総額11,168,271円)です。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。

3【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

また、毎事業年度において、中間期末と期末の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度においては、前事業年度と同じく、年間10円の普通配当（うち中間期末5円）とすることとしました。

内部留保資金につきましては、アジア・南米等成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図る所存です。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年11月9日 取締役会決議	5,012	5.0
2013年5月15日 取締役会決議	5,012	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第85期 2009年3月	第86期 2010年3月	第87期 2011年3月	第88期 2012年3月	第89期 2013年3月
最高(円)	593	471	464	440	401
最低(円)	321	353	329	336	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月
最高(円)	244	265	301	308	357	373
最低(円)	212	225	247	267	287	328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		篠田 和久	1946年11月15日生	1969年4月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2012年4月 2012年10月	王子製紙(株)入社 執行役員 常務執行役員 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長社長執行役員 代表取締役会長 代表取締役会長会長グループ 経営委員(現任)	(注3)	120
代表取締役 社長		進藤 清貴	1952年3月27日生	1975年4月 2007年4月 2009年6月 2012年4月 2012年10月	王子製紙(株)入社 執行役員 取締役常務執行役員 代表取締役社長社長執行役員 代表取締役社長社長グループ 経営委員(現任)	(注3)	29
代表取締役 副社長	コーポレートガ バナンス本部長	矢嶋 進	1951年5月11日生	1975年4月 2006年6月 2007年4月 2009年4月 2009年6月 2011年4月 2012年4月 2012年10月 2013年6月	本州製紙(株)入社 執行役員 執行役員経営企画本部長 執行役員経営企画本部長兼経 営管理本部長 取締役常務執行役員経営企画 本部長兼経営管理本部長 取締役常務執行役員経営企画 本部長 代表取締役副社長副社長執行 役員経営企画本部長 代表取締役副社長副社長グ ループ経営委員コーポレート ガバナンス本部長(現任)、王子 マネジメントオフィス(株)社長 (現任) Oji Paper Asia Sdn.Bhd. 社長 (現任)	(注3)	63
代表取締役 副社長	機能材カンパ ニープレジデ ント	東 剛	1949年4月11日生	1973年4月 2006年6月 2007年4月 2008年4月 2010年4月 2011年6月 2012年4月 2012年10月 2013年6月	本州製紙(株)入社 王子特殊紙(株)(現 王子エフ テックス(株)) 取締役営業本部 長 執行役員 王子特殊紙(株)(現 王子エフ テックス(株)) 代表取締役社長 常務執行役員機能材カンパ ニーバイスプレジデント 取締役常務執行役員機能材カ ンパニーバイスプレジデント 取締役専務執行役員機能材カ ンパニープレジデント 取締役専務グループ経営委員 機能材カンパニープレジデ ント、(株)王子機能材事業推進セン ター社長(現任) 代表取締役副社長副社長グ ループ経営委員機能材カンパ ニープレジデント(現任)	(注3)	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業資材 カンパニープレジデント	渡 良 司	1953年2月2日生	1975年4月 王子製紙(株)入社 2007年4月 執行役員新聞用紙事業本部副 本部長 2007年6月 執行役員新聞用紙事業本部長 2008年4月 王子チヨダコンテナ(株)(現 王子コンテナ(株))専務取締 役 2009年4月 王子パックスパートナーズ(株) 専務取締役 2011年4月 常務執行役員、王子パックス パートナーズ(株)副社長、王子チ ヨダコンテナ(株)(現 王子コ ンテナ(株))社長 2012年4月 王子パックスパートナーズ(株) 社長(現任) 2012年6月 取締役常務執行役員生活産業 資材カンパニーバイスプレジ デント 2012年10月 取締役常務グループ経営委員 生活産業資材カンパニーバイ スプレジデント 2013年6月 取締役専務グループ経営委員 生活産業資材カンパニープレ ジデント(現任)、(株)王子パッ ケージノバージョンセン ター社長(現任)	(注3)	49
取締役	印刷情報メディ アカンパニープレジデント	淵 上 一 雄	1951年7月22日生	1974年4月 本州製紙(株)入社 2005年6月 関西営業支社長兼同支社新聞 用紙部長 2008年4月 執行役員新聞用紙事業本部長 2011年4月 常務執行役員新聞用紙事業本 部長 2012年6月 取締役常務執行役員印刷情報 メディアカンパニーバイスプレ ジデント、新聞用紙事業本部 長 2012年10月 取締役常務グループ経営委員 印刷情報メディアカンパニー バイスプレジデント、王子製紙 (株)副社長 2013年6月 取締役専務グループ経営委員 印刷情報メディアカンパニー プレジデント(現任)、王子製紙 (株)社長(現任)	(注3)	38
取締役	資源環境ビジネ スカンパニープレジデント	島 村 元 明	1953年1月1日生	1975年4月 日本パルプ工業(株)入社 2007年6月 資源戦略本部副本部長 2008年4月 執行役員資源戦略本部長 2011年4月 常務執行役員資源戦略本部長 2012年4月 常務執行役員資源環境ビジネ スカンパニープレジデント、資 源戦略本部長 2012年6月 取締役常務執行役員資源環境 ビジネスカンパニープレジデ ント、資源戦略本部長 2012年10月 取締役常務グループ経営委員 資源環境ビジネスカンパニー プレジデント(現任)	(注3)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業資材カンパニーバイスプレジデント	小 関 良 樹	1954年 8 月 8 日生	1977年 4 月 本州製紙(株)入社 2007年 6 月 王子板紙(株) (現 王子マテリア(株)) 岐阜工場長代理 2009年 4 月 王子板紙(株) (現 王子マテリア(株)) 執行役員技術本部副本部長 2009年 6 月 王子板紙(株) (現 王子マテリア(株)) 取締役技術本部長 2010年 4 月 執行役員王子板紙(株) (現 王子マテリア(株)) 専務取締役 2011年 4 月 執行役員苫小牧工場長 2012年 4 月 常務執行役員統括技術本部長、王子エンジニアリング(株)社長(現任) 2012年 6 月 取締役常務執行役員統括技術本部長 2012年10月 取締役常務グループ経営委員 2013年 6 月 取締役常務グループ経営委員生活産業資材カンパニーバイスプレジデント(現任)、王子マテリア(株)社長(現任)	(注3)	10
取締役		青 山 秀 彦	1954年 1 月23日生	1976年 4 月 神崎製紙(株)入社 2008年 4 月 執行役員洋紙事業本部副本部長兼印刷用紙部長 2009年10月 執行役員洋紙事業本部副本部長兼洋紙企画業務部長 2010年 4 月 執行役員王子物流(株)社長(現任) 2012年 4 月 常務執行役員王子物流(株)社長 2012年10月 常務グループ経営委員王子物流(株)社長 2013年 6 月 取締役常務グループ経営委員(現任)	(注3)	16
取締役	機能材カンパニーバイスプレジデント	加 来 正 年	1956年 1 月 2 日生	1978年 4 月 日本パルプ工業(株)入社 2008年 4 月 苫小牧工場長代理兼施設部長 2009年 6 月 統括技術本部副本部長兼技術部長 2010年 4 月 参与米子工場長兼洋紙事業本部副本部長 2011年 4 月 執行役員新事業・新製品開発センター長、王子特殊紙(株) (現 王子エフテックス(株)) 取締役専務執行役員 2012年 4 月 常務執行役員機能材カンパニーバイスプレジデント、新事業・新製品開発センター長、王子特殊紙(株) (現 王子エフテックス(株)) 社長(現任) 2012年10月 常務グループ経営委員王子エフテックス(株)社長、(株)王子機能材事業推進センター専務取締役(現任) 2013年 6 月 取締役常務グループ経営委員機能材カンパニーバイスプレジデント(現任)	(注3)	5
取締役 (非常勤) (注1)		竹 内 洋	1939年 9 月24日生	1966年 4 月 弁護士登録 1994年 6 月 当社監査役 2007年 6 月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役 (非常勤) (注1)	-	秋 山 収	1940年11月21日生	1963年 4 月 通商産業省入省 2002年 8 月 内閣法制局長官 2004年 8 月 退官 2007年 6 月 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		緒方元一	1950年11月3日生	1975年4月 王子製紙(株)入社 2008年4月 新事業・新製品開発センター副センター長兼プロジェクト推進室長 2009年5月 新タック化成(株)代表取締役 2009年9月 新タック化成(株)常務取締役 2010年4月 当社参与 2012年10月 新タック化成(株)常務取締役管理本部長 2013年6月 監査役(現任)	(注4)	4
監査役 (常勤)		福井聡	1953年8月31日生	1976年4月 日本パルプ工業(株)入社 2007年6月 研究開発本部基盤技術研究所長 2010年4月 執行役員研究開発本部長兼開発研究所長兼新事業・新製品開発センター長 2011年4月 執行役員研究開発本部長兼開発研究所長 2012年10月 グループ経営委員研究開発本部長兼開発研究所長 2013年6月 監査役(現任)	(注4)	48
監査役 (非常勤) (注2)		杉原弘泰	1938年5月18日生	1963年4月 検事任官 1999年6月 大阪高等検察庁検事長 2001年5月 退官、弁護士登録 2006年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役 (非常勤) (注2)		上野健二郎	1939年1月1日生	1966年4月 弁護士登録 2007年6月 当社監査役(現任)	(注6)	
監査役 (非常勤) (注2)		桂誠	1948年2月3日生	1971年4月 外務省入省 2004年7月 ラオス駐箚特命全権大使 2007年8月 フィリピン駐箚特命全権大使 2011年5月 退官 2013年6月 当社監査役(現任)	(注4)	
計						464

(注1) 取締役竹内洋及び同秋山収は、「社外取締役」です。

(注2) 監査役杉原弘泰、同上野健二郎及び同桂誠は、「社外監査役」です。

(注3) 2013年6月27日の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注4) 2013年6月27日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注5) 2010年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(注6) 2011年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付けています。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、取締役会（原則、月1回開催）において重要な業務執行の決定を行っており、取締役会は、提出日現在において取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されています。2007年6月には、より透明で効率性の高い企業経営を図り、また経営監視強化のため、社外取締役を導入しました。また、1999年には、意思決定の迅速化、業務執行体制の強化及び執行責任の明確化を図るために執行役員（2012年10月1日付持株会社制への移行に伴い、「執行役員」を「グループ経営委員」に名称変更）制度を導入しました。グループ経営委員は21名（うち10名は取締役が兼務）です。また、社外監査役を含む監査役制度を採用しており、監査役は5名（うち3名は社外監査役）です。

内部統制システムの整備の状況

当社グループ経営に係る重要事項については、グループ経営会議（原則、週1回開催。社内役員及び必要に応じてグループ経営委員が参加。）での審議を経て、取締役会において執行決定を行っています。グループ経営会議等に先立つ審議機関として、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等の各種委員会を設置しています。取締役会等での決定に基づく業務執行は、グループ経営委員や各部門長らが迅速に遂行しており、併せて組織規程・職務権限規程においてそれぞれの組織権限や責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っています。さらに、グループCEO決定規程・カンパニープレジデント承認規程等稟議に関する規程を定め、これらに基づく業務手続きの適正な運用を実施しています。

財務面については、社内会計規程等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性を確認するため、内部統制評価部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しています。

また、グループ経営推進の観点から、当社グループ全体での経営方針や企業理念の共有・徹底のため、「グループ社長会議」を開催しています。

さらに、内部統制強化の観点から、当社グループの内部統制に関する監査を実施する「内部監査部」を設置しています。

会社法及び会社法施行規則の定める「株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項（いわゆる内部統制システム構築の基本方針）」は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長は、王子グループ企業行動憲章及び王子グループ行動規範を制定し、取締役及び使用人が企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束します。
- ・ 代表取締役社長は、法令遵守教育や企業倫理ヘルプライン制度を含むグループ横断的なコンプライアンス体制の整備を行い、問題点の把握、改善に努めます。
- ・ 代表取締役社長は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的として社内窓口部署を設置して社内体制を整備しており、反社会的勢力には毅然と対応します。
- ・ 内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果をグループ経営会議に報告します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・グループCEO決定規程に基づく稟議を経て文書取扱規程の制定、改廃を行い、この規程に基づいて文書（電磁的方法によるものを含む）の保存、管理を行います。文書は、取締役又は監査役の要請があった場合は常時閲覧できるものとします。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・代表取締役社長を議長とするグループ経営会議において、グループ全体のリスク管理及び内部統制システムに関する重要事項の審議及び報告、内部統制システム構築の基本方針改訂案の審議を行います。
 - ・代表取締役社長は、取締役会の承認を経てグループリスク管理基本規程の制定、改廃を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理し、リスクの類型に対応した体制の整備を行います。
 - ・内部監査部は、リスク管理の状況を監査し、その結果をグループ経営会議に報告します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、グループ経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化します。
 - ・各取締役は、これらの理念、基本方針、計画に基づき担当業務に関する具体的な施策を実行し、情報技術を駆使したシステム等を活用することにより進捗状況を的確かつ迅速に把握し、取締役会に報告します。効率化を阻害する要因が見つければこれを排除、低減するなどの改善を促すことにより、目標、課題の達成度を高める体制を整備します。
 - ・グループCEO決定規程に基づく稟議を経て職務権限規程（別表）の制定、改廃を行い、使用人の権限と責任を明確にし、職務の組織的かつ効率的な運営を図ります。
5. 当該株式会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・代表取締役社長は、王子グループ企業行動憲章及び王子グループ行動規範を制定し、グループ全体が一体となって企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束します。
 - ・代表取締役社長は、グループ経営会議の審議を経てグループ全体の企業理念、経営基本方針、中長期経営計画、年次総合計画を定めることにより、グループ各社の取締役、使用人が共有すべき目標、課題を明確化します。
 - ・グループ経営規程においてグループ内承認手続きを统一的に定め、グループ内牽制の機能を担保します。
 - ・代表取締役社長を議長とするグループ経営会議において、グループ全体のリスク管理及び内部統制システムに関する重要事項の審議及び報告、内部統制システム構築の基本方針改訂案の審議を行います。
 - ・内部監査部は、内部統制の状況を監査し、その結果をグループ経営会議に報告します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助する体制として監査役室を設置し、会社の業務を十分検証できる専任の使用人数名を置きます。
 - ・監査役室は監査役会に直属するものとし、監査役室に所属する使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については監査役の同意を得るものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、監査役が必要と認めて特に報告を求めた事項等については随時報告します。報告の方法については取締役と監査役会との協議により決定します。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査役が代表取締役や会計監査人と定期的に意見交換する場を設けません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、大きく変化する経営環境のなか、長期継続的に企業価値を向上させるため、当社を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応することが重要であると認識し、以下のようなリスク管理の強化を推進しています。

- ・当社グループのリスク管理に関する重要事項及び内部統制システムに関する重要事項については、グループ経営会議で審議し、内部統制の取り組みの充実を図っています。
- ・事業計画については、短期・中期経営計画を推進するにあたり、経営戦略の意思決定を阻む恐れのある重要な経営リスクについて、中長期経営計画委員会・年次総合計画委員会等で十分に討議し、対策を行っています。
- ・災害・事故等不測の事態発生に備えては、グループ全体の防災管理の基本方針や重要事項を審議する防災委員会を設置し、連携を密にして状況に即応する体制を整備しています。
- ・品質・環境等に関するリスクについては、各担当部門が職能横断的な検討及び対策を実施しています。
- ・情報開示面については、情報の適時・適切な開示による経営の透明性の確保に努めています。
- ・法令遵守及び企業倫理に基づく行動のさらなる徹底を図るため、コンプライアンス部を設置し、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観及び行動理念をもとに「王子グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進することを改めて確認し、継続を約束しています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としています。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査の状況

内部監査については、内部監査部が当社グループの内部統制に関する監査を実施しています。なお内部監査部は11名で構成しています。

・監査役監査の状況

当社の監査役会は5名（うち3名は社外監査役）で構成し、透明性を確保し経営に対する監視・監査機能を果たしています。監査役は監査役会にて定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監査を行っています。

なお、監査役 緒方元一は、当社入社以来財務経理部門を長く経験し、また当社子会社の新タック化成株式会社の財務経理部門の担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

・会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村山憲二及び島村哲の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他10名です。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画、監査実施状況及び計算書類監査結果等について説明を受け、意見交換を行っています。

監査役、内部監査部及び内部統制部は月1回程度会合を持ち、監査計画及び監査結果について情報を交換するなどの連携を図っています。

これらの監査についてはグループ経営会議等を通じて内部統制部門の責任者に対し適宜報告がなされています。社外取締役及び社外監査役に対しては、グループ経営会議の内容を原則月2回報告しており、その機会を通じて適宜報告及び意見交換を行い連携をとっています。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役及び社外監査役は、豊富で幅広い経験に基づく経営の監視強化と、より透明で効率性の高い企業経営のための役割を担っています。

選任にあたっては、高度な専門性と幅広い見識を持って業務執行の是非について適切な意見を述べていただける人材を招聘しています。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名との特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	666	474	47	144		14
監査役 (社外監査役を除く)	74	43		14	16	2
社外役員	50	46			4	4

(注) 当期末現在の人員は取締役(社外取締役を除く)12名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名(社外取締役2名、社外監査役2名)です。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、基本報酬、賞与及び割当てられる新株予約権を含めた報酬等の額を年額9億円以内とし(2006年6月29日開催の第82回定時株主総会決議)、各取締役の報酬等の額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に従い決定しています。

監査役の報酬額は、基本報酬及び賞与を含めた報酬等の額を年額97百万円以内とし(2006年6月29日開催の第82回定時株主総会決議)、各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定します。

監査役退職慰労金制度は、2013年6月27日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって制度を廃止しました。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 187銘柄

貸借対照表計上額の合計額 65,803百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,838,712.00	5,006	財務関連業務を円滑に進める為
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	4,867	取引先との関係を強化・維持する為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,391,378.00	4,327	財務関連業務を円滑に進める為
凸版印刷(株)	5,081,719.00	3,282	取引先との関係を強化・維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,076,380.00	2,710	財務関連業務を円滑に進める為
J Xホールディングス(株)	4,356,965.00	2,235	取引先との関係を強化・維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,788,910.00	1,973	財務関連業務を円滑に進める為
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	1,918	取引先との関係を強化・維持する為
大日本印刷(株)	2,263,012.00	1,914	取引先との関係を強化・維持する為
レンゴー(株)	3,066,880.00	1,757	取引先との関係を強化・維持する為
東レ(株)	2,671,000.00	1,639	取引先との関係を強化・維持する為
日本テレビ放送網(株)	121,900.00	1,617	取引先との関係を強化・維持する為
第一三共(株)	895,000.00	1,349	取引先との関係を強化・維持する為
(株)十六銀行	3,853,000.00	1,098	財務関連業務を円滑に進める為
日本フィルコン(株)	2,700,183.00	1,085	取引先との関係を強化・維持する為
(株)リクルート	900,000.00	1,026	取引先との関係を強化・維持する為
日本写真印刷(株)	894,321.00	968	取引先との関係を強化・維持する為
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	552,019.00	937	財務関連業務を円滑に進める為
日本たばこ産業(株)	2,000.00	932	取引先との関係を強化・維持する為
ライオン(株)	1,767,095.00	837	取引先との関係を強化・維持する為
(株)静岡銀行	979,220.00	834	財務関連業務を円滑に進める為
(株)角川グループホールディングス	313,800.00	826	取引先との関係を強化・維持する為
(株)東京放送ホールディングス	652,275.00	804	取引先との関係を強化・維持する為
日本フェルト(株)	1,674,240.00	691	取引先との関係を強化・維持する為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	1,621,500.00	3,682	退職給付債務に充当する為
北越紀州製紙(株)	5,614,000.00	3,093	退職給付債務に充当する為
三井物産(株)	1,768,000.00	2,399	退職給付債務に充当する為
(株)日本製紙グループ本社	1,132,600.00	1,951	退職給付債務に充当する為
ニッポン高度紙工業(株)	977,000.00	1,263	退職給付債務に充当する為
ニチコン(株)	1,147,000.00	1,143	退職給付債務に充当する為

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、2011年4月1日付で経営統合を行い、新たに三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立しています。

当事業年度

特定投資株式

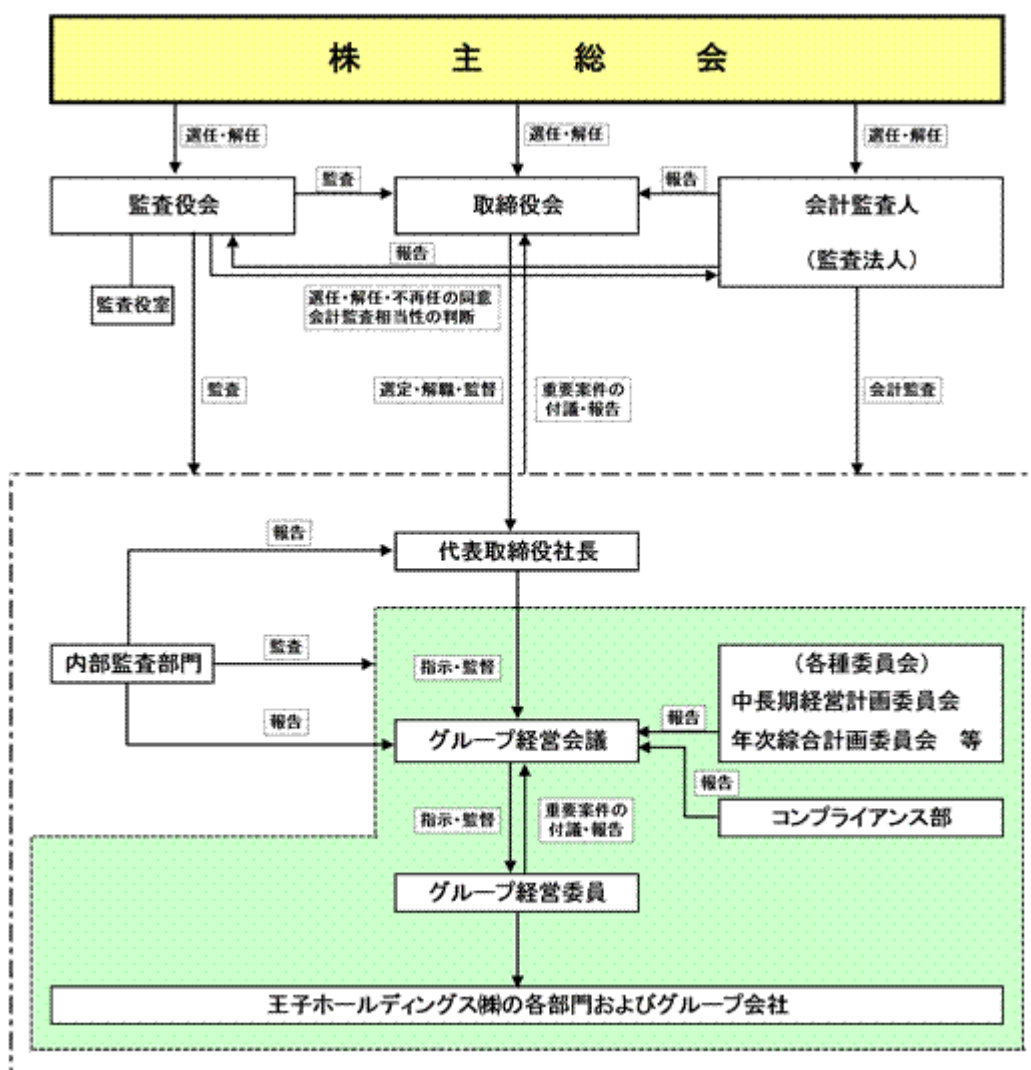
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,838,712.00	6,941	財務関連業務を円滑に進める為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,439,378.00	5,510	財務関連業務を円滑に進める為
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	4,916	取引先との関係を強化・維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,076,380.00	3,995	財務関連業務を円滑に進める為
凸版印刷(株)	5,528,719.00	3,737	取引先との関係を強化・維持する為
JXホールディングス(株)	4,356,965.00	2,269	取引先との関係を強化・維持する為
大日本印刷(株)	2,263,012.00	2,005	取引先との関係を強化・維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,495,910.00	1,950	財務関連業務を円滑に進める為
日本テレビホールディングス(株)	1,219,000.00	1,717	取引先との関係を強化・維持する為
東レ(株)	2,671,000.00	1,698	取引先との関係を強化・維持する為
第一三共(株)	895,000.00	1,624	取引先との関係を強化・維持する為
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	1,517	取引先との関係を強化・維持する為
(株)十六銀行	3,853,000.00	1,487	財務関連業務を円滑に進める為
日本写真印刷(株)	894,321.00	1,487	取引先との関係を強化・維持する為
レンゴー(株)	3,066,880.00	1,462	取引先との関係を強化・維持する為
日本たばこ産業(株)	400,000.00	1,200	取引先との関係を強化・維持する為
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	552,019.00	1,140	財務関連業務を円滑に進める為
(株)静岡銀行	979,220.00	1,037	財務関連業務を円滑に進める為
日本フィルコン(株)	2,700,183.00	1,012	取引先との関係を強化・維持する為
(株)東京放送ホールディングス	652,275.00	919	取引先との関係を強化・維持する為
ライオン(株)	1,767,095.00	915	取引先との関係を強化・維持する為
(株)角川グループホールディングス	313,800.00	810	取引先との関係を強化・維持する為
三菱製紙(株)	8,000,000.00	744	取引先との関係を強化・維持する為
日本フェルト(株)	1,674,240.00	711	取引先との関係を強化・維持する為
日本パーカライジング(株)	420,217.00	694	取引先との関係を強化・維持する為
イヌイ倉庫(株)	780,000.00	644	取引先との関係を強化・維持する為
特種東海製紙(株)	3,000,000.00	642	取引先との関係を強化・維持する為
(株)フジ・メディア・ホールディングス	3,595.00	586	取引先との関係を強化・維持する為
ザ・パックス(株)	291,500.00	534	取引先との関係を強化・維持する為
三井不動産(株)	200,000.00	527	取引先との関係を強化・維持する為

(注) 1 日本テレビ放送網(株)は、2012年10月1日に日本テレビホールディングス(株)に商号変更しています。

みなし保有株式

記載事項はありません。

(6) 当社における会社の機関・内部統制等の関係



(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めています。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策の機動性を確保することを目的とするものです。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は「取締役を選任する株主総会には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。」旨、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨、及び「株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	88	1	81	1
連結子会社	127	4	137	5
計	215	5	218	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、当社及び連結子会社は、総額で15百万円の監査報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、当社及び連結子会社は、総額で13百万円の監査報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務を委託し、対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 43,881	2 50,621
受取手形及び売掛金	2, 10 261,384	2, 10 269,137
有価証券	554	7,144
商品及び製品	2 81,394	2 84,877
仕掛品	2 15,479	2 17,655
原材料及び貯蔵品	2 57,462	2 60,554
繰延税金資産	14,417	12,035
短期貸付金	2 8,925	2 7,862
未収入金	14,937	19,386
その他	2 7,075	2 9,294
貸倒引当金	4,304	3,071
流動資産合計	501,207	535,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,497	609,992
減価償却累計額	8 396,098	8 406,628
建物及び構築物（純額）	2, 9 200,398	2, 9 203,363
機械装置及び運搬具	2,069,952	2,192,879
減価償却累計額	8 1,728,600	8 1,817,037
機械装置及び運搬具（純額）	2, 9 341,352	2, 9 375,841
工具、器具及び備品	55,389	59,343
減価償却累計額	8 50,437	8 53,084
工具、器具及び備品（純額）	2 4,952	2 6,258
土地	2, 6 233,530	2, 6 236,091
林地	2 16,573	2 90,367
植林立木	2 39,090	2 103,488
リース資産	8,351	9,609
減価償却累計額	3,091	4,295
リース資産（純額）	5,259	5,314
建設仮勘定	2 41,407	2 69,918
有形固定資産合計	882,565	1,090,645
無形固定資産		
借地権	1,110	1,620
のれん	15,427	14,806
その他	2 9,874	2 9,333
無形固定資産合計	26,411	25,760

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 175,648	1, 2 150,294
長期貸付金	2 4,510	2 2,029
長期前払費用	13,138	14,937
繰延税金資産	16,161	3,171
その他	17,893	10,934
貸倒引当金	2,545	2,022
投資その他の資産合計	224,807	179,345
固定資産合計	1,133,785	1,295,751
資産合計	1,634,992	1,831,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 10 216,781	2, 10 210,921
短期借入金	2 336,532	2 307,841
1年内償還予定の社債	160	20,160
未払金	15,430	20,107
未払費用	46,432	46,032
未払法人税等	9,232	5,371
その他	9,625	17,692
流動負債合計	634,195	628,127
固定負債		
社債	120,320	140,160
長期借入金	2 327,707	2 362,943
繰延税金負債	18,900	43,583
再評価に係る繰延税金負債	6 9,713	6 9,554
退職給付引当金	50,398	53,232
役員退職慰労引当金	1,724	1,580
環境対策引当金	1,705	1,723
特別修繕引当金	130	131
訴訟損失引当金	-	4 4,361
長期預り金	2,761	2,646
その他	4,133	4,078
固定負債合計	537,497	623,995
負債合計	1,171,692	1,252,122

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,012	112,930
利益剰余金	304,432	320,086
自己株式	43,363	43,140
株主資本合計	477,961	493,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,675	16,100
繰延ヘッジ損益	186	252
土地再評価差額金	5,063	4,875
為替換算調整勘定	41,579	8,997
その他の包括利益累計額合計	29,653	11,726
新株予約権	346	235
少数株主持分	14,644	73,410
純資産合計	463,299	579,128
負債純資産合計	1,634,992	1,831,251

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	1,212,912	1,241,471
売上原価	1, 2 945,999	1, 2 963,900
売上総利益	266,912	277,571
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	113,980	119,730
保管費	6,151	6,405
従業員給料	43,901	45,859
退職給付費用	6,494	5,908
減価償却費	5,038	4,252
その他	37,566	43,031
販売費及び一般管理費合計	1 213,132	1 225,188
営業利益	53,780	52,383
営業外収益		
受取利息	392	972
受取配当金	2,910	2,947
持分法による投資利益	3,974	1,447
受取賃貸料	285	583
為替差益	1,233	10,681
その他	3,414	4,307
営業外収益合計	12,211	20,938
営業外費用		
支払利息	10,318	11,783
設備転貸損	1,239	1,922
その他	6,057	5,049
営業外費用合計	17,615	18,756
経常利益	48,375	54,565
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	1,117
固定資産売却益	3 768	3 1,028
負ののれん発生益	806	535
抱合せ株式消滅差益	15	41
退職給付制度改定益	55	-
特別利益合計	2,655	2,723

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
特別損失		
退職給付制度一部終了損	-	4 8,820
固定資産除却損	2,368	3,104
特別退職金	5 2,024	5 1,815
減損損失	6 427	6 1,467
事業構造改善費用	6 2,971	6 1,253
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	-	7 858
その他	3,353	2,036
特別損失合計	11,145	19,356
税金等調整前当期純利益	39,885	37,932
法人税、住民税及び事業税	14,194	12,133
法人税等調整額	3,453	3,729
法人税等合計	17,648	8,404
少数株主損益調整前当期純利益	22,237	29,528
少数株主利益	59	3,928
当期純利益	22,177	25,600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,237	29,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	9,214
繰延ヘッジ損益	158	475
土地再評価差額金	1,331	-
為替換算調整勘定	3,478	26,700
持分法適用会社に対する持分相当額	1,678	10,348
その他の包括利益合計	3,096	45,788
包括利益	19,140	75,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,434	67,168
少数株主に係る包括利益	293	8,148

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
当期首残高	113,018	113,012
当期変動額		
自己株式の処分	6	81
当期変動額合計	6	81
当期末残高	113,012	112,930
利益剰余金		
当期首残高	292,090	304,432
当期変動額		
剰余金の配当	9,883	9,884
当期純利益	22,177	25,600
連結範囲の変動	223	251
土地再評価差額金の取崩	175	188
当期変動額合計	12,342	15,653
当期末残高	304,432	320,086
自己株式		
当期首残高	43,040	43,363
当期変動額		
自己株式の取得	49	36
自己株式の処分	18	246
持分法適用会社による自己株式の取得	60	4
持分変動に伴う自己株式の増減	231	17
当期変動額合計	322	223
当期末残高	43,363	43,140
株主資本合計		
当期首残高	465,948	477,961
当期変動額		
剰余金の配当	9,883	9,884
当期純利益	22,177	25,600
自己株式の取得	49	36
自己株式の処分	12	164
持分法適用会社による自己株式の取得	60	4
持分変動に伴う自己株式の増減	231	17
連結範囲の変動	223	251
土地再評価差額金の取崩	175	188
当期変動額合計	12,013	15,794
当期末残高	477,961	493,756

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,839	6,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	9,424
当期変動額合計	836	9,424
当期末残高	6,675	16,100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	355	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	438
当期変動額合計	168	438
当期末残高	186	252
土地再評価差額金		
当期首残高	3,557	5,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506	188
当期変動額合計	1,506	188
当期末残高	5,063	4,875
為替換算調整勘定		
当期首残高	36,837	41,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,741	32,582
当期変動額合計	4,741	32,582
当期末残高	41,579	8,997
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,084	29,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,568	41,379
当期変動額合計	2,568	41,379
当期末残高	29,653	11,726
新株予約権		
当期首残高	284	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	110
当期変動額合計	62	110
当期末残高	346	235
少数株主持分		
当期首残高	16,850	14,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,205	58,765
当期変動額合計	2,205	58,765
当期末残高	14,644	73,410

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	455,998	463,299
当期変動額		
剰余金の配当	9,883	9,884
当期純利益	22,177	25,600
自己株式の取得	49	36
自己株式の処分	12	164
持分法適用会社による自己株式の取得	60	4
持分変動に伴う自己株式の増減	231	17
連結範囲の変動	223	251
土地再評価差額金の取崩	175	188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,712	100,034
当期変動額合計	7,300	115,829
当期末残高	463,299	579,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,885	37,932
減価償却費	76,024	72,057
減損損失	427	1,467
のれん償却額	1,268	1,948
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60	991
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,766	9,790
受取利息及び受取配当金	3,303	3,920
支払利息	10,318	11,783
為替差損益（ は益）	163	10,496
持分法による投資損益（ は益）	3,974	1,447
投資有価証券売却損益（ は益）	1,009	1,117
固定資産除却損	2,368	3,104
固定資産売却損益（ は益）	729	696
事業構造改善費用	2,971	1,253
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	-	858
売上債権の増減額（ は増加）	1,813	4,901
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,183	5,336
仕入債務の増減額（ は減少）	17,482	12,313
その他	3,695	10,255
小計	141,418	129,705
利息及び配当金の受取額	4,368	4,838
利息の支払額	10,368	12,287
法人税等の支払額	15,902	16,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,516	105,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	50,899	65,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,985	1,898
投資有価証券の取得による支出	2,364	1,935
投資有価証券の売却による収入	2,821	2,829
連結子会社株式の追加取得による支出	1,330	5,730
貸付けによる支出	3,027	2,537
貸付金の回収による収入	1,792	2,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,588	6,329
その他	412	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,198	76,211

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,047	41,761
長期借入れによる収入	11,180	161,674
長期借入金の返済による支出	35,775	168,793
社債の発行による収入	39,990	39,790
社債の償還による支出	20,140	160
自己株式の取得による支出	49	36
配当金の支払額	9,883	9,884
その他	1,149	1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,875	20,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,152	1,752
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,593	10,253
現金及び現金同等物の期首残高	31,933	43,831
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	365
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	2,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,831	57,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度128社 当連結会計年度156社

主要な連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。

(増加) 33社

王子製紙(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)、(株)王子機能材事業推進センター

当社は、持株会社制への移行を図るため、新たに設立した当社の100%子会社である王子製紙分割準備(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子マネジメントオフィス(株)及び(株)王子機能材事業推進センターの5社に、2012年10月1日付で、吸収分割の方法により、当社の事業部門及び間接部門等を承継したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。なお、同日付で当社は商号を「王子ホールディングス(株)」に、承継会社のうち「王子製紙分割準備(株)」を「王子製紙(株)」に変更しています。

また、当社の事業は、以上5社の他、当社の100%子会社である「王子板紙(株)」、「王子パックスパートナーズ(株)」に分割し、同日付で「王子板紙(株)」は、「王子マテリア(株)」に商号変更しています。

Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd., Ojitex Harta Packaging (Sihanoukville) Ltd., Oji India Investment Co.,Ltd., Oji India Packaging Private Limited, 王子グリーンエナジー白糠(株)

以上の5社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとしました。

Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、ニチパック(株)

以上の8社は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めることとしました。

(株)ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社のホテル運営事業などを除く部門は王子不動産(株)と合併しました。なお、同日付で当該新設分割会社の社名を(株)ホテルニュー王子とし、連結の範囲に含めています。

前連結会計年度において非連結子会社であったSouthland Plantation Forest Company of New Zealand Ltd., クイニオン植林(株)、Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd., Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd., Oji Interpack Korea Ltd., Albany Plantation Export Company Pty. Ltd., 広西王子豊産林有限公司、Binh Dinh Chip Corporation、Oji Lao Plantation Holdings Ltd., Oji Lao Plantation Forest Co.,Ltd., Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd., Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd., Panindo Investment Pte. Ltd.

以上の13社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

前連結会計年度において持分法適用会社であった、日伯紙パルプ資源開発(株)については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(減少) 5社

四国パック(株)は、(株)ギンポーパックと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

静岡王子コンテナ(株)は、王子コンテナ(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

王子ネピア(株)は、家庭紙抄造に係わる部門を除く全ての事業を当社の100%子会社であるネピアテンダー(株)に分割し、分割会社である王子ネピア(株)は、王子製紙(株)(旧王子製紙分割準備(株))と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、同日付で、ネピアテンダー(株)は、王子ネピア(株)に商号変更しています。

(株)ホテルニュー王子は、同社のホテル運営事業などを新設分割設立会社に承継し、同社のホテル運営事業などを除く部門は王子不動産(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

Oji Paper Canada Limited. は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社名

(株) 苫小牧エネルギー公社、(株) DHC 銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度14社 当連結会計年度17社

主要な持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略しました。

(増加) 4社

惠州南油林業経済发展有限公司、PT. Korintiga Hutani, Truong Thanh Oji Plantation Forest Company Limited

以上の3社は、当社グループにおける事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めることとしました。

Terminal Especializado de Barra do Riacho S.A. は、株式を取得したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めることとしました。

(減少) 1社

日伯紙パルプ資源開発(株)については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

(株) 苫小牧エネルギー公社、(株) DHC 銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月末の会社は、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label (Thailand) Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex (Vietnam) Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、Oji Pap é is Especiais Ltda.、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.、Oji Interpack Korea Ltd.、広西王子豊産林有限公司、Binh Dinh Chip Corporation、Panindo Investment Pte. Ltd.、Oji Lao Plantation Holdings Ltd.、Oji Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji South Lao Plantation Forest Co.,Ltd.、Oji (Cambodia) Plantation Forest Co.,Ltd.、S.Pack & Print Public Co.,Ltd.及びグループ会社1社、Paperbox Holdings Limited、GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.及びグループ会社6社、United Kotak Berhad及びグループ会社3社、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd及びグループ会社17社、Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びグループ会社4社です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、上記連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

また、(株)アイパックスは決算日を12月末日から3月末日に変更、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)は決算日を3月20日から3月末日に変更しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、王子製紙(株)富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/CONFIS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

2014年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、2015年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「支払手形及び買掛金」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた1,182百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていました「設備転貸損」は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」として表示していた7,297百万円は、「設備転貸損」1,239百万円、「その他」6,057百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」「災害による損失」「固定資産売却損」「環境対策費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に区分掲記していました「投資有価証券評価損」1,787百万円、「災害による損失」1,494百万円、「固定資産売却損」39百万円、及び「環境対策費」32百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた1,787百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「連結子会社株式の追加取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた918百万円は、「連結子会社株式の追加取得による支出」1,330百万円、「その他」412百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
株式	91,346百万円	74,463百万円
出資金	16	78

2 担保に供している資産

下記の資産については、短期借入金6,008百万円(前連結会計年度7,423百万円)及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)4,428百万円(前連結会計年度7,338百万円)、支払手形及び買掛金284百万円(前連結会計年度335百万円)に対する抵当権又は根抵当権を設定しています。

		前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
現金及び預金	簿価	708百万円	215百万円
受取手形及び売掛金	"	2,114	2,944
商品及び製品	"	2,069	1,926
仕掛品	"	33	20
原材料及び貯蔵品	"	313	400
短期貸付金	"	174	301
流動資産その他	"	292	172
建物及び構築物	"	17,435	17,725
機械装置及び運搬具	"	7,894	12,715
工具、器具及び備品	"	101	58
土地	"	14,356	13,637
林地	"	571	641
植林立木	"	14,188	16,613
建設仮勘定	"	2,930	249
無形固定資産その他	"	37	77
投資有価証券	"	2,784	500
長期貸付金	"	3,149	-
計		69,155	68,201

下記の資産については、短期借入金305百万円(前連結会計年度305百万円)及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)3百万円(前連結会計年度10百万円)に対する工場財団抵当権又は工場財団根抵当権を設定しています。

		前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	簿価	701百万円	619百万円
機械装置及び運搬具	"	862	721
工具、器具及び備品	"	29	23
土地	"	1,076	1,076
計		2,670	2,441

下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,551百万円(前連結会計年度1,818百万円)に対する質権等(担保留保)を設定しています。

		前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券	簿価	2,234百万円	2,234百万円
長期貸付金	"	3,149	3,286
計		5,383	5,520

3 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
PT . Korintiga Hutani	3,047百万円	4,598百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,279	3,679
委託植林事業主	-	1,899
従業員	1,698	1,276
日伯紙パルプ資源開発株	3,804	-
その他	6,871	3,769
計	18,701	15,223

前連結会計年度(2012年3月31日)

日伯紙パルプ資源開発株に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は6,199百万円です。

その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。

その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額148百万円を控除して記載しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

PT . Korintiga Hutaniに対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額2,124百万円を控除して記載しています。また、その他に対する保証債務にも、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額192百万円を控除して記載しています。

委託植林事業主に対する保証債務について、金融機関からの求めに応じ保証債務を履行した場合は、委託植林事業主から購入する原木の代金支払と相殺する契約を、委託植林事業主と締結しています。

その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円です。

4 税務訴訟等

当連結会計年度(2013年3月31日)

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR(法人税)、CS(社会負担金)、ICMS(商品流通サービス税)、PIS/CONFIS(社会統合計画/社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上していますが、外部法律専門家の意見に基づいて、個別案件ごとに発生リスクを検討した結果、係争になっているものの発生する可能性が高くないと判断し、引当金を計上していないものは、当連結会計年度末で、労務関連4,122千ドル、及び56千リアルです。

5 受取手形

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形割引高	6,827百万円	6,423百万円
受取手形裏書譲渡高	28	18

- 6 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
474百万円	701百万円

- 7 貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

- 8 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

- 9 直接減額方式による圧縮記帳の実施額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	3	0
計	3	11

- 10 連結会計期間末日満期手形の会計処理

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計期間末日は、金融機関の休日のため、次の連結会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
受取手形	5,747百万円	7,067百万円
支払手形	4,465	4,989

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
9,137百万円	9,456百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
2,452百万円	566百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
土地	756百万円	1,023百万円
植林立木	0	3
林地	12	1
計	768	1,028

固定資産売却益のうち163百万円(前連結会計年度508百万円)は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。

- 4 持株会社移行に伴う組織再編の一環から段階的に進めている旧王子製紙(株)在籍従業員の出向先主要連結会社への転籍が計画的に進行していることから、転籍者にかかる未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を踏まえ、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行ったことにより発生した退職給付制度の一部終了損失です。
- 5 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。
- 6 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,738

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,577百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,625百万円、建物及び構築物732百万円、土地198百万円、その他20百万円です。

なお、このうち2,149百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,162百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具101百万円、建物及び構築物1,078百万円、土地908百万円、その他74百万円です。

なお、このうち695百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

- 7 持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失の内訳については、「企業結合等関係」に記載しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：	百万円	百万円
当期発生額	1,040	13,631
組替調整額	371	828
税効果調整前	1,411	14,460
税効果額	523	5,245
その他有価証券評価差額金	887	9,214
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	449	1,010
組替調整額	723	303
税効果調整前	274	707
税効果額	115	231
繰延ヘッジ損益	158	475
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	1,331	-
土地再評価差額金	1,331	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,478	26,675
組替調整額	-	24
税効果調整前	3,478	26,700
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,478	26,700
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,886	2,278
組替調整額	208	8,070
持分法適用会社に対する持分相当額	1,678	10,348
その他の包括利益合計	3,096	45,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	-		1,064,381,817
合計	1,064,381,817			1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510
合計	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加902,079株は、連結子会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加625,950株、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加148,330株、単元未満株式の買取による増加127,242株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加557株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33,437株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当19,000株、単元未満株式の売渡による減少9,619株、連結子会社の株主との株式交換による減少4,816株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少2株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						346
	合計						346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月12日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2011年3月31日	2011年6月7日
2011年11月4日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2011年9月30日	2011年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 取締役会	普通株式	5,011	利益剰余金	5.0	2012年3月31日	2012年6月6日

当連結会計年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817			1,064,381,817
合計	1,064,381,817			1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463
合計	77,353,510	140,832	471,879	77,022,463

(注) 1．普通株式の自己株式の株式数の増加140,832株は、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加16,332株、単元未満株式の買取による増加124,500株です。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少471,879株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当424,000株、単元未満株式の売渡による減少19,467株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少28,412株です。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権					235	
	合計					235	

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2012年 5月14日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	2012年 3月31日	2012年 6月 6日
2012年11月 9日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	2012年 9月30日	2012年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2013年 5月15日 取締役会	普通株式	5,012	利益剰余金	5.0	2013年 3月31日	2013年 6月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
現金及び預金勘定	43,881百万円	50,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	604	566
有価証券	553	6,993
現金及び現金同等物	43,831	57,048

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)及び収入(純額)の関係は次のとおりです。

当連結会計年度

日伯紙パルプ資源開発(株)、Celulose Nipo-Brasileira S.A.及びS.Pack & Print Public Co.,Ltd.他
合計9社

流動資産	25,403 百万円
固定資産	171,838
のれん	3,675
流動負債	34,625
固定負債	58,551
少数株主持分	52,200
支配獲得前の既取得持分	37,652
取得価額	10,536
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	4,207
差引：連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取得によ る支出	6,329
差引：連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取得によ る収入	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置等)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2012年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,255	11,151	110	2,993
工具、器具及び備品	4,936	4,181	39	715
その他	582	532	-	49
合計	19,774	15,865	150	3,758

(単位:百万円)

	当連結会計年度(2013年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,472	7,787	44	1,640
工具、器具及び備品	3,027	2,727	-	300
その他	473	461	-	11
合計	12,974	10,977	44	1,952

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2012年3月31日)	当連結会計年度(2013年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,929	1,128
1年超	1,932	863
合計	3,862	1,992
リース資産減損勘定期末残高	67	32

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
支払リース料	3,128	1,996
リース資産減損勘定の取崩額	56	36
減価償却費相当額	3,072	1,960
減損損失	-	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2012年 3月 31日)	当連結会計年度(2013年 3月 31日)
1年内	281	285
1年超	360	343
合計	642	629

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主要連結子会社との間でグループファイナンスを行っており、当社グループで必要な資金については、概ね当社が銀行借入やコマーシャル・ペーパー、並びに社債の発行等により一括して調達・管理しています。資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、製品輸出により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権をネットした差額については、外国為替市場の動向を勘案しながら、先物為替予約取引を利用したヘッジを行っています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

グループ主要各社は、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査を行うことにより、信用リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替、金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、通常業務を遂行する上で発生することが見込まれる外貨建ての金銭債権債務等について、為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金に係る変動支払金利の変動リスクをヘッジするために、又は、固定支払金利が将来の市中金利水準と乖離するリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用しています。さらに一部の連結子会社は、購入しているエネルギーの価格変動リスクをヘッジするために、商品スワップ取引を利用しています。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

なお、デリバティブ取引については、リスク管理方法や管理体制等を定めたデリバティブ管理基準に従っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理基準に準じた管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署から報告される入出金に関する情報や当社との間でグループファイナンスを行っている連結子会社から報告される入出金に関する情報等に基づき、適時に資金計画を作成・更新して、予め想定した手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。また、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結することにより、緊急の支払いにも対応可能な管理体制を整えています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度(2012年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,881	43,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	261,384		
(3) 短期貸付金	8,925		
貸倒引当金(*1)	4,304		
	266,004	266,004	-
(4) 長期貸付金	4,510		
貸倒引当金(*2)	2,545		
	1,965	2,030	64
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	726	728	2
関連会社株式	3,229	1,513	1,715
その他有価証券	65,005	65,005	-
資産計	380,813	379,164	1,648
(6) 支払手形及び買掛金	216,781	216,781	-
(7) 短期借入金	173,349	173,349	-
(8) 社債	120,480	122,144	1,664
(9) 長期借入金	490,890	497,881	6,991
負債計	1,001,502	1,010,158	8,656
(10)デリバティブ取引(*3)	314	314	-

(*1)受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	50,621	50,621	-
(2) 受取手形及び売掛金	269,137		
(3) 短期貸付金	7,862		
貸倒引当金(*1)	3,071		
	273,929	273,929	-
(4) 長期貸付金	2,029		
貸倒引当金(*2)	2,022		
	7	6	0
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,165	7,175	10
関連会社株式	2,960	840	2,119
その他有価証券	77,746	77,746	-
資産計	412,430	410,321	2,109
(6) 支払手形及び買掛金	210,921	210,921	-
(7) 短期借入金	158,410	158,410	-
(8) 社債	160,320	162,536	2,216
(9) 長期借入金	512,374	518,509	6,135
負債計	1,042,027	1,050,378	8,351
(10) デリバティブ取引(*3)	(392)	(392)	-

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっています。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 当連結会計年度149,430百万円 前連結会計年度163,182百万円)は、(9) 長期借入金に含めています。

(8)社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額 当連結会計年度20,160百万円 前連結会計年度160百万円）も含めています。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（10）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 当連結会計年度149,430百万円 前連結会計年度163,182百万円）も含めています。

(10)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(9)参照）。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
非上場株式	107,241	69,565

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	43,231	-	-	-
受取手形及び売掛金	261,384	-	-	-
短期貸付金	8,925	-	-	-
長期貸付金	-	2,360	2,129	21
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	554	155	-	16
合計	314,095	2,515	2,129	37

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	49,619	-	-	-
受取手形及び売掛金	269,137	-	-	-
短期貸付金	7,862	-	-	-
長期貸付金	-	1,188	766	74
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	7,144	5	-	16
合計	333,764	1,193	766	91

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	173,349	-	-	-	-	-
社債	160	20,160	20,085	20,055	20,020	40,000
長期借入金	163,182	132,737	34,075	103,542	23,714	33,636
リース債務	967	908	563	327	143	659
合計	337,659	153,806	54,724	123,925	43,878	74,296

当連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	158,410	-	-	-	-	-
社債	20,160	20,085	20,055	20,020	40,000	40,000
長期借入金	149,430	47,473	111,586	27,774	50,755	125,352
リース債務	1,075	760	523	320	139	534
合計	329,077	68,319	132,164	48,115	90,895	165,887

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	5	5	0
	(3)その他	16	18	2
	小計	21	23	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	151	151	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	553	553	-
	小計	705	705	0
合計		726	728	2

当連結会計年度(2013年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	5	5	0
	(3)その他	16	26	10
	小計	21	31	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	150	150	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	6,993	6,993	-
	小計	7,144	7,144	0
合計		7,165	7,175	10

2 その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	44,345	27,562	16,782
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	44,345	27,562	16,782
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	19,148	24,593	5,444
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,511	1,736	224
	小計	20,660	26,329	5,669
	合計	65,005	53,891	11,113

(注) 非上場株式及び出資金等(連結貸借対照表計上額 107,241百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2013年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	60,603	31,397	29,206
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	60,603	31,397	29,206
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	17,142	20,332	3,189
	(2)債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,142	20,332	3,189
	合計	77,746	51,729	26,017

(注) 非上場株式及び出資金等(連結貸借対照表計上額 69,565百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「其他有価証券」には含めていません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,498	1,019	19
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,498	1,019	19

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,954	1,132	6
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,954	1,132	6

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について297百万円（その他有価証券の株式297百万円）減損処理を行っています。（前連結会計年度において、有価証券について1,371百万円（その他有価証券の株式1,371百万円）減損処理を行っています。）

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため記載を省略しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売・NZドル買	売掛金	3,249	-	93
	日本円売・NZドル買	売掛金	1,337	-	133
	その他	売掛金	264	-	7
	買建				
	米ドル買・日本円売	買掛金	712	-	14
	ユーロ買・日本円売	買掛金	147	-	1
	ユーロ買・米ドル売	買掛金	80	-	1
	その他	買掛金	37	-	4
	合計		5,828	-	256
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	106	-	(注)2
買建					
米ドル	買掛金	675	-	(注)2	
	合計		782	-	-

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売・NZドル買	売掛金	7,254	-	159
	日本円売・NZドル買	売掛金	449	-	57
	その他	売掛金	69	-	0
	買建				
	米ドル買・日本円売	買掛金	1,416	-	9
	日本円買・NZドル売	買掛金	36	-	4
その他	買掛金	13	-	0	
合計			9,239	-	222
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	69	-	(注)2
買建					
米ドル	買掛金	377	-	(注)2	
合計			447	-	-

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

(2)金利関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	287,665	153,575	(注)2
	変動受取・変動支払	長期借入金	20,500	17,500	(注)2
	固定受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)2
	固定受取・変動支払	長期借入金	21,000	21,000	(注)2
	合計		330,165	193,075	-

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	239,575	143,685	(注)2
	変動受取・変動支払	長期借入金	17,500	15,500	(注)2
	固定受取・固定支払	長期借入金	1,000	-	(注)2
	固定受取・変動支払	長期借入金	21,000	16,000	(注)2
	合計		279,075	175,185	-

(注)1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3)商品関連

前連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力	7,444	6,001	58
合計			7,444	6,001	58

(注) 1 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力	6,800	5,154	614
合計			6,800	5,154	614

(注) 1 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しています。さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。また、一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	201,117	210,059
(2) 年金資産 (百万円)	109,209	118,430
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	91,907	91,629
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	54,764	42,061
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	4,470	2,263
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	41,613	51,831
(7) 前払年金費用 (百万円)	8,785	1,400
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	50,398	53,232

(注) 1 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額を、退職給付引当金に含めて計上しています。なお、分割支払見込額の現価額は、前連結会計年度末において413百万円、当連結会計年度末において261百万円となります。

2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	14,114	22,200
(1) 勤務費用 (百万円)	5,452	4,180
(2) 利息費用 (百万円)	2,954	2,851
(3) 期待運用収益 (百万円)	1,650	1,711
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	8,675	9,541
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	1,316	1,482
(6) 退職給付制度一部終了損 (百万円)	-	8,820

(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金」は割増退職金等であり、上記退職給付費用に含まれていません。なお、「特別退職金」は前連結会計年度において2,024百万円、当連結会計年度において1,815百万円となります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
国内	1.1~2.0%	国内	0.7~1.9%
海外	4.4~5.5%	海外	3.4~4.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
国内	1.7~2.5%	国内	1.3~2.5%
海外	7.0%	海外	7.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~17年)による定額法により、費用処理しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
販売費及び一般管理費	68	47

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 140,000株	普通株式 145,000株
付与日	2006年 8月15日	2007年 7月13日
権利確定条件	2007年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限りません。	2008年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限りません。
対象勤務期間	自 2006年定時株主総会 (2006年 6月29日) 至 2007年定時株主総会	自 2007年定時株主総会 (2007年 6月28日) 至 2008年定時株主総会
権利行使期間	自 2006年 8月16日 至 2026年 6月30日	自 2007年 7月14日 至 2027年 6月30日

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 215,000株	普通株式 174,000株
付与日	2008年 7月14日	2009年 7月13日
権利確定条件	2009年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限りません。	2010年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限りません。
対象勤務期間	自 2008年定時株主総会 (2008年 6月27日) 至 2009年定時株主総会	自 2009年定時株主総会 (2009年 6月26日) 至 2010年定時株主総会
権利行使期間	自 2008年 7月15日 至 2028年 6月30日	自 2009年 7月14日 至 2029年 6月30日

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名	当社の取締役 10名
ストック・オプション数	普通株式 220,000株	普通株式 219,000株
付与日	2010年 7月16日	2011年 7月15日
権利確定条件	2011年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限りません。	2012年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限りません。
対象勤務期間	自 2010年定時株主総会 (2010年 6月29日) 至 2011年定時株主総会	自 2011年定時株主総会 (2011年 6月29日) 至 2012年定時株主総会
権利行使期間	自 2010年 7月17日 至 2030年 6月30日	自 2011年 7月16日 至 2031年 6月30日

	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 12名
ストック・オプション数	普通株式 219,000株
付与日	2012年 7月17日
権利確定条件	2013年度定時株主総会日まで継続して当社の取締役に就任していること。 上記の日までに当社の取締役を退任した場合は、在任月数相当分の新株予約権に限りません。
対象勤務期間	自 2012年定時株主総会 (2012年 6月28日) 至 2013年定時株主総会
権利行使期間	自 2012年 7月18日 至 2032年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	90,000	129,000
権利確定		
権利行使	46,000	71,000
失効		
未行使残	44,000	58,000

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	173,000	174,000
権利確定		
権利行使	87,000	72,000
失効		
未行使残	86,000	102,000

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		219,000
付与		
失効		
権利確定		219,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	220,000	
権利確定		219,000
権利行使	93,000	55,000
失効		
未行使残	127,000	164,000

	2012年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	219,000
失効	
権利確定	
未確定残	219,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	287	290
公正な評価単価(付与日)(円)	579	464

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	291	291
公正な評価単価(付与日)(円)	351	285

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	292	276
公正な評価単価(付与日)(円)	334	307

	2012年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	189

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2012年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	2012年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.405%
予想残存期間 (注) 2	10.5年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.816%

(注) 1 10.5年間(2002年1月17日～2012年7月17日まで)の株価実績に基づき算定しています。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3 2012年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,502 百万円	21,792 百万円
有形固定資産関係	15,462	16,834
繰越欠損金	13,223	8,954
投資有価証券等	7,537	7,371
未払賞与損金算入限度超過額	5,793	5,924
貸倒引当金	4,354	1,708
棚卸資産関係	735	1,211
その他	5,776	8,956
繰延税金資産小計	70,386	72,754
評価性引当額	21,968	19,637
繰延税金資産合計	48,418	53,116
(繰延税金負債)		
資産の時価評価による簿価修正額	12,452	40,467
有形固定資産関係	7,107	19,571
固定資産圧縮積立金	11,033	11,179
その他有価証券評価差額金	3,991	8,495
特別償却準備金	471	412
その他	1,692	1,723
繰延税金負債合計	36,747	81,849
繰延税金資産の純額	11,670	28,733

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等の永久損金不算入	1.7	3.5
受取配当金等の永久益金不算入	1.0	1.2
住民税均等割	1.0	1.3
税額控除	0.6	3.0
持分法投資損益不算入	4.1	1.2
海外子会社の税率差異	4.0	4.3
のれん償却損金不算入	1.3	2.5
評価性引当額	3.4	10.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	2.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	22.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日伯紙パルプ資源開発株式会社 (以下「JBP」)
事業の内容 パルプの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在推し進めている経営戦略の一環として資源戦略ビジネスの推進を掲げており、その一つとしてパルプ事業の強化を進めています。JBPの100%子会社であるCelulose Nipo-Brasileira S.A. (以下「CNB」) は国際競争力の高いブラジル国において約120万 t /年のパルプ生産能力を誇る世界有数の市販パルプメーカーです。そのため、JBPの株式の取得によりCNBの高い収益力を取り込むことが期待できるだけでなく、CNBを傘下に加えることにより、世界市場における既存パルプ事業との相乗効果が期待できます。

(3) 企業結合日

2012年6月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	39.84% (うち間接保有 0.34%)
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.48% (うち間接保有 - %)
取得後の議決権比率	49.32% (うち間接保有 0.34%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年4月1日から2013年3月31日。ただし、みなし取得日が2012年6月30日であるため、みなし取得日までの被取得企業の業績は、連結損益計算書には持分法による投資損益として計上しています。

3. 取得原価の算定及び配分に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	45,713百万円 (企業結合日の時価)
取得に直接要した費用 (アドバイザリー費用等)	14百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額及び発生したのれんの金額等

時価と取得価額の差額	2,153百万円
為替換算調整勘定の実現額	7,637百万円
のれん発生額	4,625百万円

(3) 発生したのれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(ア) 発生原因

被取得企業に係る当社グループの持分額と取得原価との差額が、主としてみなし取得日 (2012年6月30日) の為替換算レートの影響により発生しています。

(イ) 償却方法及び償却期間

一括償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 23,888百万円

固定資産	168,363百万円
資産合計	192,252百万円
流動負債	32,753百万円
固定負債	57,409百万円
負債合計	90,163百万円

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	11,728百万円
営業利益	545百万円
経常利益	118百万円
当期純利益	142百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

王子ホールディングス株式会社(旧会社名 王子製紙株式会社)

事業の内容

白板紙・包装用紙事業、新聞用紙事業、洋紙事業、イメージングメディア事業、パルプ事業、資源環境ビジネス・原燃料資材調達に係る事業、間接部門等

(2) 企業結合日

2012年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である王子マテリア株式会社(旧会社名 王子板紙株式会社)、王子製紙株式会社(旧会社名 王子製紙分割準備株式会社)、王子イメージングメディア株式会社、王子グリーンリソース株式会社、王子マネジメントオフィス株式会社、王子パックスパートナーズ株式会社及び株式会社王子機能材事業推進センターを承継会社とする吸収分割です。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

紙・板紙及びこれらに関連する市場は、国内需要が成熟化し減少する一方、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつあり、国際市場における競争力及び収益力強化が急務となっています。このような経営環境にあって、当社グループは、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「海外ビジネスの拡大」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源・環境ビジネスの推進」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「商事機能強化」を基本戦略とした事業構造転換に取り組み、企業価値の増大を図っています。

今後、より強力に事業構造転換諸施策を推し進め持続的成長を図る上で、一層のグループ経営効率の最大化及び各事業群の経営責任の明確化を推進するため、持株会社制に移行することが適切であると判断しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5つとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下の通りです。

生活産業資材・・・ 段ボール原紙事業、段ボール加工事業、白板紙・包装用紙事業、
紙器・製袋事業、家庭用品事業

印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

機能材・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・ 木材事業、パルプ事業、エネルギー事業

その他・・・ 不動産事業、機械事業、商事他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	500,589	304,111	165,623	38,806	1,009,131	203,780	1,212,912		1,212,912
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,522	35,516	17,848	41,925	135,813	99,959	235,772	235,772	
計	541,112	339,627	183,472	80,731	1,144,944	303,740	1,448,685	235,772	1,212,912
セグメント利益	27,158	3,832	8,865	3,090	42,947	8,120	51,068	2,712	53,780
セグメント資産	574,970	428,839	201,009	148,029	1,352,848	338,526	1,691,374	56,382	1,634,992
その他の項目									
減価償却費(注4)	27,127	29,276	11,295	1,616	69,315	6,708	76,024		76,024
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	18,906	21,136	5,892	4,313	50,249	4,490	54,740		54,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,712百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額 56,382百万円には、セグメント間債権債務消去等 85,615百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,233百万円が含まれています。

全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス					
売上高									
外部顧客への売上高	504,302	286,176	180,537	87,657	1,058,673	182,798	1,241,471		1,241,471
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,625	39,965	16,725	43,159	136,476	100,910	237,387	237,387	
計	540,928	326,142	197,262	130,817	1,195,150	283,708	1,478,859	237,387	1,241,471
セグメント利益 又は損失()	27,285	2,402	10,212	10,163	45,259	6,353	51,613	769	52,383
セグメント資産	582,568	439,440	215,731	379,802	1,617,542	357,444	1,974,987	143,735	1,831,251
その他の項目									
減価償却費(注4)	25,535	24,525	10,657	5,249	65,968	6,088	72,057		72,057
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注4)	25,894	8,631	12,071	18,559	65,155	4,956	70,112		70,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額769百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額 143,735百万円には、セグメント間債権債務消去等 168,430百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,694百万円が含まれています。
全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

一層のグループ経営効率の最大化及び各事業群の経営責任の明確化を推進するため、当社は2012年10月1日に持株会社へ移行しました。

これに伴う組織再編により、第3四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「紙パルプ製品事業」、「紙加工製品事業」、「その他」の3区分から、「生活産業資材」、「印刷情報メディア」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「その他」の5区分へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	南米	欧州	オセアニア	その他	計
1,084,821	87,722	17,462	5,342	10,374	5,683	1,505	1,212,912

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ブラジル	欧州	オセアニア	計
699,383	106,412	27,932	2,614	13,850	5,915	26,456	882,565

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	142,540	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス
国際紙パルプ商事(株)	136,025	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	南米	欧州	オセアニア	その他	計
1,034,683	121,479	26,419	20,500	29,849	6,868	1,671	1,241,471

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ブラジル	欧州	オセアニア	計
684,441	125,050	39,626	2,607	188,452	6,421	44,046	1,090,645

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国際紙パルプ商事(株)	123,384	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス
日本紙パルプ商事(株)	122,984	生活産業資材、印刷情報メディア、機能材、資源環境ビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
減損損失	39	1,917	235	12	372	2,577

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2 当連結会計年度の減損損失のうち2,149百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
減損損失	83	60	-	64	1,954	2,162

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

2 当連結会計年度の減損損失のうち695百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
のれんの償却額	1,920	37	112	-	3	2,074
のれんの未償却残高	9,587	93	5,745	-	-	15,427

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (単位:百万円)

	生活産業 資材	印刷情報 メディア	機能材	資源環境 ビジネス	その他 (注1)	合計
のれんの償却額	1,986	37	459	-	-	2,483
のれんの未償却残高	9,350	56	5,399	-	-	14,806

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

「資源環境ビジネス」セグメントにおける重要な負ののれん等の発生については、「企業結合等関係」に記載しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及びその連結子会社と関連当事者との取引
当連結会計年度において、該当する重要な取引はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社に該当する会社はありません。

当連結会計年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及びその連結子会社と関連当事者との取引
当連結会計年度において、該当する重要な取引はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社に該当する会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり純資産額	454.20円	511.95円
1株当たり当期純利益金額	22.46円	25.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.44円	25.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,177	25,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,177	25,600
期中平均株式数(千株)	987,504	987,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	958	733
(うち新株予約権(千株))	(958)	(733)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
王子ホールディングス(株)	第22回 無担保社債	2003. 8 .19	20,000	20,000 (20,000)	1.25	なし	2013. 8 .19
王子ホールディングス(株)	第24回 無担保社債	2004. 7 .23	20,000	20,000	2.01	なし	2014. 7 .23
王子ホールディングス(株)	第25回 無担保社債	2010. 7 .28	20,000	20,000	0.56	なし	2015. 7 .28
王子ホールディングス(株)	第26回 無担保社債	2010. 7 .28	20,000	20,000	0.86	なし	2017. 7 .28
王子ホールディングス(株)	第27回 無担保社債	2011. 7 .27	20,000	20,000	0.57	なし	2016. 7 .27
王子ホールディングス(株)	第28回 無担保社債	2011. 7 .27	20,000	20,000	0.86	なし	2018. 7 .27
王子ホールディングス(株)	第29回 無担保社債	2012. 7 .26		20,000	0.39	なし	2017. 7 .26
王子ホールディングス(株)	第30回 無担保社債	2012. 7 .26		20,000	0.61	なし	2019. 7 .26
(株)ギンポーバック	第 5 回 無担保社債	2008.12.30	120 (60)	60 (60)	1.00	なし	2013.12.30
(株)ギンポーバック	第 6 回 無担保社債	2009. 9 .10	75 (30)	45 (30)	0.90	なし	2014. 9 .10
(株)ギンポーバック	第 7 回 無担保社債	2010. 9 .30	105 (30)	75 (30)	0.61	なし	2015. 9 .30
(株)ギンポーバック	第 8 回 無担保社債	2011. 6 .22	180 (40)	140 (40)	0.68	なし	2016. 6 .22
合計			120,480 (160)	160,320 (20,160)			

(注) 1 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額で内数です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,160	20,085	20,055	20,020	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	173,349	158,410	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	163,182	149,430	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	967	1,075		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	327,707	362,943	1.31	2014年～2051年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,602	2,278		2014年～2024年
合計	667,810	674,139		

(注) 1 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率です。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,473	111,586	27,774	50,755
リース債務	760	523	320	139

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	304,129	604,662	925,763	1,241,471
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,612	11,114	29,185	37,932
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,789	8,421	19,447	25,600
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.88	8.53	19.70	25.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	6.88	1.65	11.17	6.23

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	12,728
受取手形	693	-
売掛金	2 58,974	2 147
有価証券	0	0
販売用不動産	-	14
商品及び製品	26,613	-
仕掛品	5,363	-
原材料及び貯蔵品	23,146	41
前払費用	172	36
繰延税金資産	7,963	1,881
短期貸付金	1,015	1,100
関係会社短期貸付金	192,413	82,331
営業未収入金	-	2 9,262
未収入金	2 24,688	2 12,668
その他	2,438	1,447
貸倒引当金	9,017	1,090
流動資産合計	340,738	120,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,439	56,814
減価償却累計額	6 153,653	6 39,390
建物(純額)	70,785	17,424
構築物	82,167	4,115
減価償却累計額	6 61,479	6 3,523
構築物(純額)	20,688	591
機械及び装置	1,193,235	6,104
減価償却累計額	6 1,051,558	6 5,744
機械及び装置(純額)	4 141,677	359
車両運搬具	1,204	26
減価償却累計額	6 1,150	6 25
車両運搬具(純額)	54	1
工具、器具及び備品	27,370	7,362
減価償却累計額	6 25,390	6 6,201
工具、器具及び備品(純額)	1,980	1,160
土地	84,224	46,551
林地	1 15,609	1 15,616
植林立木	1 23,010	1 22,915
リース資産	38	7
減価償却累計額	26	4
リース資産(純額)	12	2
建設仮勘定	348	394
有形固定資産合計	358,392	105,019

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	15	2
ソフトウェア	1,969	23
電話利用権	72	44
専用側線利用権	100	-
その他	96	4
無形固定資産合計	2,254	75
投資その他の資産		
投資有価証券	67,954	74,306
関係会社株式	₁ 289,816	₁ 501,033
出資金	172	2
関係会社出資金	129,157	6,075
長期貸付金	9	-
従業員に対する長期貸付金	6	-
関係会社長期貸付金	₁ 52,114	₁ 370,672
破産更生債権等	19	19
長期前払費用	1,676	1,173
前払年金費用	8,777	-
繰延税金資産	4,832	3,132
その他	3,232	1,142
貸倒引当金	150	1,315
投資その他の資産合計	557,620	956,244
固定資産合計	918,267	1,061,339
資産合計	1,259,005	1,181,911

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	184	-
買掛金	2 89,442	2 60
短期借入金	2 175,173	2 200,442
1年内返済予定の長期借入金	1 158,622	1 127,456
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	8	1
未払金	4,583	3,960
未払費用	18,586	5,055
未払法人税等	530	190
預り金	1,851	1,102
設備関係支払手形	52	-
災害損失引当金	66	-
その他	759	0
流動負債合計	449,863	358,272
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	1 310,467	1 319,201
長期未払金	145	13
リース債務	5	1
退職給付引当金	22,873	4,318
役員退職慰労引当金	73	93
環境対策引当金	925	31
特別修繕引当金	107	-
長期預り金	72	4
固定負債合計	454,669	463,665
負債合計	904,533	821,937

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金	108,640	108,640
その他資本剰余金	1,515	1,425
資本剰余金合計	110,155	110,065
利益剰余金		
利益準備金	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金	2,800	-
従業員退職手当積立金	411	-
固定資産圧縮積立金	14,710	12,357
特別償却準備金	-	-
海外投資等損失準備金	705	633
別途積立金	98,518	101,729
繰越利益剰余金	26,998	28,399
利益剰余金合計	168,791	167,766
自己株式	35,671	35,453
株主資本合計	347,157	346,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,968	13,478
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	6,969	13,478
新株予約権	346	235
純資産合計	354,472	359,974
負債純資産合計	1,259,005	1,181,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
営業収益		
製品売上高	395,733	178,963
商品売上高	62,666	34,101
売上高合計	⁶ 458,400	^{1, 2, 6} 213,065
関係会社受取配当金	-	¹ 9,776
経営指導料	-	¹ 8,648
その他の営業収益	-	¹ 2,001
営業収益合計	458,400	233,491
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,573	1,455
当期商品仕入高	⁶ 59,230	⁶ 32,888
合計	60,804	34,344
会社分割による減少高	-	1,644
商品期末たな卸高	⁴ 1,455	-
商品売上原価	59,348	32,699
製品売上原価		
製品期首たな卸高	25,700	25,142
当期製品製造原価	³ 296,535	³ 133,470
合計	322,236	158,613
会社分割による減少高	-	24,347
製品期末たな卸高	⁴ 25,142	-
製品売上原価	297,093	134,266
原材料評価損	⁵ 13	⁵ 299
仕掛品評価損	⁵ 15	⁵ 74
売上原価合計	356,412	^{1, 2} 167,339
売上総利益	101,988	² 45,725
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	64,085	30,385
保管費	2,573	1,275
役員報酬	702	396
従業員給料及び手当	10,739	5,404
退職給付費用	4,137	2,270
減価償却費	1,346	612
その他	9,609	5,254
販売費及び一般管理費合計	³ 93,194	^{1, 3} 45,599
営業費用	-	^{1, 3, 7} 10,396
営業利益	8,794	10,156

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6 2,760	6 4,367
受取配当金	6 15,190	6 3,138
受取技術料	448	194
受取賃貸料	917	426
経営指導料	6 8,638	6 4,317
その他	1,438	2,335
営業外収益合計	29,393	14,779
営業外費用		
支払利息	8,372	7,183
社債利息	1,222	1,351
山林関係費用	510	314
為替差損	1,456	963
その他	4,011	3,757
営業外費用合計	15,574	13,569
経常利益	22,612	11,366
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8 1,722	8 1,426
投資有価証券売却益	1,016	1,133
固定資産売却益	9 647	9 364
特別利益合計	3,385	2,924
特別損失		
子会社整理損	-	2,352
特別退職金	10 1,580	10 1,071
投資有価証券評価損	1,045	591
固定資産除却損	1,031	582
退職給付制度一部終了損	-	11 371
その他	12 4,027	12 694
特別損失合計	7,684	5,663
税引前当期純利益	18,313	8,627
法人税、住民税及び事業税	64	4,365
法人税等調整額	2,887	3,994
法人税等合計	2,951	371
当期純利益	15,362	8,999

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)		当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		197,723	66.9	82,705	64.7
労務費		27,275	9.2	13,046	10.2
経費		70,561	23.9	32,163	25.1
当期製造費用		295,560	100.0	127,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,530		5,555	
期末仕掛品たな卸高		5,555		-	
当期製品製造原価		296,535		133,470	

(注) 1 原価計算の方法は、四半期(3か月)毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式です。

(各四半期分の積上げです。)

2 経費の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	34,323百万円	12,997百万円
電力費	6,282	2,274
その他	29,955	16,891

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	108,640	108,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,640	108,640
その他資本剰余金		
当期首残高	1,522	1,515
当期変動額		
自己株式の処分	7	90
当期変動額合計	7	90
当期末残高	1,515	1,425
資本剰余金合計		
当期首残高	110,162	110,155
当期変動額		
自己株式の処分	7	90
当期変動額合計	7	90
当期末残高	110,155	110,065
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,646	24,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
当期首残高	2,800	2,800
当期変動額		
別途積立金へ振替	-	2,800
当期変動額合計	-	2,800
当期末残高	2,800	-

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
従業員退職手当積立金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
別途積立金へ振替	-	411
当期変動額合計	-	411
当期末残高	411	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,468	14,710
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	357	334
固定資産圧縮積立金の取崩	8,260	570
会社分割に伴う固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,117
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,144	-
当期変動額合計	6,758	2,352
当期末残高	14,710	12,357
特別償却準備金		
当期首残高	1,321	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,321	-
当期変動額合計	1,321	-
当期末残高	-	-
海外投資等損失準備金		
当期首残高	723	705
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	62	72
実効税率変更に伴う準備金の増加	45	-
当期変動額合計	17	72
当期末残高	705	633
別途積立金		
当期首残高	98,518	98,518
当期変動額		
原木単価調整準備金及び従業員退職手当積立金より振替	-	3,211
当期変動額合計	-	3,211
当期末残高	98,518	101,729

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,562	26,998
当期変動額		
原木単価調整準備金の取崩	-	2,800
従業員退職手当積立金の取崩	-	411
固定資産圧縮積立金の積立	357	334
固定資産圧縮積立金の取崩	8,260	570
会社分割に伴う固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,117
特別償却準備金の取崩	1,321	-
海外投資等損失準備金の取崩	62	72
実効税率変更に伴う準備金の増加	1,190	-
別途積立金の積立	-	3,211
剰余金の配当	10,023	10,023
当期純利益	15,362	8,999
当期変動額合計	13,436	1,400
当期末残高	26,998	28,399
利益剰余金合計		
当期首残高	163,452	168,791
当期変動額		
剰余金の配当	10,023	10,023
当期純利益	15,362	8,999
当期変動額合計	5,339	1,024
当期末残高	168,791	167,766
自己株式		
当期首残高	35,640	35,671
当期変動額		
自己株式の取得	49	36
自己株式の処分	19	254
当期変動額合計	30	218
当期末残高	35,671	35,453
株主資本合計		
当期首残高	341,855	347,157
当期変動額		
剰余金の配当	10,023	10,023
当期純利益	15,362	8,999
自己株式の取得	49	36
自己株式の処分	12	164
当期変動額合計	5,301	896
当期末残高	347,157	346,260

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,284	6,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	6,509
当期変動額合計	684	6,509
当期末残高	6,968	13,478
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	128	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	0
当期変動額合計	128	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,412	6,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556	6,509
当期変動額合計	556	6,509
当期末残高	6,969	13,478
新株予約権		
当期首残高	284	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	110
当期変動額合計	62	110
当期末残高	346	235
純資産合計		
当期首残高	348,552	354,472
当期変動額		
剰余金の配当	10,023	10,023
当期純利益	15,362	8,999
自己株式の取得	49	36
自己株式の処分	12	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	618	6,398
当期変動額合計	5,920	5,501
当期末残高	354,472	359,974

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券.....償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ.....時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び富岡工場の機械装置については定額法を採用しています。
 - 無形固定資産.....定額法
 - なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。
 - (3) 役員退職慰労引当金
 - 監査役退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上しています。
 - (4) 環境対策引当金
 - 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。
 - また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。
 - (5) 特別修繕引当金
 - 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。
 - (6) 災害損失引当金
 - 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、その所要見込額を計上しています。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしてい

る場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金

(3) ヘッジ方針

当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「事業構造改善費用」、「災害による損失」、「関係会社株式評価損」、「減損損失」、「固定資産売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」に表示しておりました、「事業構造改善費用」2,217百万円、「災害による損失」909百万円、「関係会社株式評価損」788百万円、「減損損失」111百万円、「固定資産売却損」0百万円は、「その他」4,027百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

有形固定資産

下記の固定資産については、長期借入金（1年内返済予定額を含む）2,030百万円（前事業年度2,098百万円）に対する抵当権を設定しています。

		前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
林地	簿価	159百万円	159百万円
植林立木	"	286	294
計		446	454

下記の資産については、長期借入金（1年内返済予定額を含む）1,551百万円（前事業年度1,818百万円）に対する質権等（担保留保）を設定しています。

		前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
関係会社株式	簿価	2,234百万円	2,234百万円
関係会社長期貸付金	"	3,149	3,286
計		5,383	5,520

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
売掛金	53,618百万円	147百万円
未収入金	19,997	10,037
買掛金	38,955	1
短期借入金	42,176	83,445

3 偶発債務

保証債務

関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.	7,320百万円	6,612百万円
江蘇王子製紙有限公司	4,252	5,294
PT. Korintiga Hutani	3,047	4,598
Alpac Forest Products Inc.	3,279	3,679
王子ネピア㈱	-	1,613
Oji Paper Asia Sdn. Bhd.	-	1,467
アピカ㈱	1,257	1,297
王子製紙ネピア（蘇州）有限公司	1,184	1,246
日伯紙パルプ資源開発㈱	3,772	-
従業員	1,649	1,237
その他	6,722	1,000
計	32,487	28,048

前事業年度（2012年3月31日）

日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は6,199百万円です。

その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額472百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証総額は733百万円です。

その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額26百万円を控除して記載しています。

当事業年度（2013年3月31日）

PT. Korintiga Hutaniに対する保証債務は、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額

2,124万円を控除して記載しています。また、その他に対する保証債務にも、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額18百万円を控除して記載しています。

その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額723百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証総額は955百万円です。

4 直接減額方式による圧縮記帳の実施額は次のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
機械装置	3百万円	- 百万円
計	3	-

5 貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

(損益計算書関係)

1 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ持株会社制移行前に発生したものです。持株会社制移行後は、関係会社に対する経営指導・投資等が主たる事業となるため、当該事業により発生する収益及び費用をそれぞれ「営業収益」、「営業費用」として計上しています。

2 売上総利益は、売上高から売上原価を控除した金額を示しております。

3 一般管理費、当期製造費用及び営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
	6,365百万円	5,073百万円

4 収益性の低下により製品の一部について評価減を行っています。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
製品	32百万円	- 百万円
商品	0	-

5 収益性の低下による原木・古紙・重油及び仕掛品等の評価減です。

6 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
売上高	186,303百万円	86,425百万円
仕入高	173,514	95,568
受取利息	2,720	5,260
受取配当金	12,839	855
経営指導料	8,628	4,314

7 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)
従業員給料及び手当	- 百万円	2,020百万円
請負作業費	-	4,453
減価償却費	-	430
不動産賃貸原価	-	1,242

8 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)

連結納税制度適用に伴い、子会社の債務超過額が減少したことによる貸倒引当金の戻入益です。

当事業年度(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)

子会社同士の合併に伴う貸倒引当金の戻入益です。

9 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)	当事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)
土地	636百万円	359百万円
その他	10	5
計	647	364

固定資産売却益のうち1百万円（前事業年度501百万円）は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。

- 10 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌事業年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。
- 11 持株会社制移行に伴う組織再編の一環から段階的に進めている旧王子製紙(株)在籍従業員の出向先主要連結会社への転籍が計画的に進行していることから、転籍者にかかる未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を踏まえ、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行ったことにより発生した退職給付制度の一部終了損失です。
- 12 特別損失その他には以下の減損損失が含まれています。
主として以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前事業年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道釧路市	事業用資産	機械装置等	1,738

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,028百万円を計上しています。

その内訳は、機械装置1,338百万円、建物及び構築物678百万円、その他12百万円です。

なお、このうち1,917百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しています。

当事業年度（自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日）

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に349百万円を計上しています。

その内訳は、土地165百万円、建物及び構築物101百万円、機械装置81百万円です。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	62,059,872	127,242	33,435	62,153,679

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,242株は、単元未満株式の買取による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少33,435株は、株式報酬型ストックオプション行使への充当19,000株、単元未満株式の売渡による減少9,619株及び連結子会社を完全子会社化とするための株式交換4,816株です。

当事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	62,153,679	124,500	443,467	61,834,712

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124,500株は、単元未満株式の買取による増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少443,467株は、株式報酬型ストックオプション行使への充当424,000株、単元未満株式の売渡による減少19,467株です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置等)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前事業年度(2012年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	8,547	6,708	46	1,791
工具、器具及び備品	1,933	1,554	-	379
その他	24	22	-	2
合計	10,504	8,284	46	2,173

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(2013年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位: 百万円)

	前事業年度(2012年3月31日)	当事業年度(2013年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,088	-
1年超	1,084	-
合計	2,173	-
リース資産減損勘定期末残高	45	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
支払リース料	1,711	669
リース資産減損勘定の取崩額	36	14
減価償却費相当額	1,674	655
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2012年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,189	1,512	677
合計	2,189	1,512	677

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	253,169
関連会社株式	34,456

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2013年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,492	2,369	122
関連会社株式	839	839	-
合計	3,332	3,209	122

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	487,998
関連会社株式	9,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「子会社株式」「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年 3月31日)	当事業年度 (2013年 3月31日)
(繰延税金資産)		
分割に伴う子会社株式	- 百万円	17,540 百万円
株式評価減	6,354	4,761
繰越欠損金	4,866	2,466
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,058	1,601
貸倒引当金	3,295	912
未払賞与損金算入限度超過額	1,619	235
減価償却費償却限度超過額	8,414	0
その他	2,672	1,843
繰延税金資産小計	35,281	29,361
評価性引当額	10,198	9,502
繰延税金資産合計	25,082	19,859
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,716	7,504
固定資産圧縮積立金	8,161	6,853
海外投資等損失準備金	408	363
繰延ヘッジ損益	0	-
その他	-	123
繰延税金負債合計	12,286	14,844
繰延税金資産の純額	12,796	5,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年 3月31日)	当事業年度 (2013年 3月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
交際費等の永久損金不算入	2.1	3.6
受取配当金等の永久益金不算入	30.1	50.5
試験研究費税額控除	-	9.5
評価性引当額	3.8	10.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4	-
その他	0.8	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	4.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」の「共通支配下の取引等」に記載しているため、注記を省略していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	353.34円	358.83円
1株当たり当期純利益金額	15.33円	8.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.31円	8.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,362	8,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,362	8,999
期中平均株式数(千株)	1,002,278	1,002,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	958	733
(うち新株予約権(千株))	(958)	(733)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,838,712.00	6,941
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,439,378.00	5,510
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722.00	4,916
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,076,380.00	3,995
凸版印刷(株)	5,528,719.00	3,737
J Xホールディングス(株)	4,356,965.00	2,269
大日本印刷(株)	2,263,012.00	2,005
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,495,910.00	1,950
日本テレビホールディングス(株)	1,219,000.00	1,717
東レ(株)	2,671,000.00	1,698
第一三共(株)	895,000.00	1,624
中越パルプ工業(株)	10,539,140.00	1,517
(株)十六銀行	3,853,000.00	1,487
日本写真印刷(株)	894,321.00	1,487
レンゴー(株)	3,066,880.00	1,462
日本たばこ産業(株)	400,000.00	1,200
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	552,019.00	1,140
(株)静岡銀行	979,220.00	1,037
日本フィルコン(株)	2,700,183.00	1,012
(株)東京放送ホールディングス	652,275.00	919
ライオン(株)	1,767,095.00	915
(株)角川グループホールディングス	313,800.00	810
三菱製紙(株)	8,000,000.00	744
日本フェルト(株)	1,674,240.00	711
日本パーカライジング(株)	420,217.00	694
その他162銘柄合計	32,287,194.99	14,295
計	139,273,382.99	65,803

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) 満期保有目的の債券 公社債 1 銘柄	0	0
計	0	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 SMFG・プリファード・キャピタル ・ジェイピーワイ・ツー・リミ テッド	75	7,500
その他優先出資証券 1 銘柄	1,115,540	999
その他出資証券 4 銘柄		3
計		8,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	224,439	727	168,351	56,814	39,390	2,702 (100)	17,424
構築物	82,167	277	78,329	4,115	3,523	857 (1)	591
機械及び装置	1,193,235	1,903	1,189,035	6,104	5,744	10,621 (81)	359
車両運搬具	1,204	0	1,178	26	25	12	1
工具、器具及び備品	27,370	487	20,495	7,362	6,201	517 (0)	1,160
土地	84,224	346	38,019	46,551	-	-	46,551
林地	15,609	7	0	15,616	-	-	15,616
植林立木	23,010	72	167	22,915	-	-	22,915
リース資産	38	-	31	7	4	4	2
建設仮勘定	348	6,653	6,607	394	-	-	394
有形固定資産計	1,651,650	10,475	1,502,216	159,909	54,890	14,716 (183)	105,019
無形固定資産							
特許権	-	-	-	4	3	0	0
借地権	-	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	-	-	-	377	353	528	23
電話利用権	-	-	-	44	-	-	44
その他	-	-	-	73	68	8	4
無形固定資産計	-	-	-	501	425	536	75
長期前払費用	5,505	477	3,125	2,858	1,685	276	1,173

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	米子工場	パイオリファイナリー効率的一体型 連続工業プロセス設置	1,610百万円
-------	------	--------------------------------	----------

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	持株会社移行に伴う資産分割	166,964百万円
構築物	持株会社移行に伴う資産分割	78,157百万円
機械及び装置	持株会社移行に伴う資産分割	1,188,140百万円
土地	持株会社移行に伴う資産分割	37,826百万円
建設仮勘定	持株会社移行に伴う資産分割	2,070百万円

5 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,167	149	5,297	1 1,614	2,405
災害損失引当金	66	-	18	2 48	-
役員退職慰労引当金	73	20	-	-	93
環境対策引当金	925	15	2	3 906	31
特別修繕引当金	107	6	-	1 114	-

(注) 1は、洗替差額の戻入額及び持株会社制移行に伴う分割額です。

2は、洗替差額の戻入額です。

3は、持株会社制移行に伴う分割額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	12,154
普通預金	565
定期預金	2
別段預金	4
小計	12,727
合計	12,728

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事(株)	60
王子コンテナ(株)	52
王子埠頭(株)	29
王子物流(株)	3
王子グリーンリソース(株)	1
合計	147

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$
58,974	223,633	282,460	147	99.9	48.2

(注) 当期発生額には消費税及び地方消費税が含まれています。

販売用不動産

所在地別	面積(千㎡)	金額(百万円)
群馬県	78	11
岐阜県	13	3
合計	92	14

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
研究資材他	41
合計	41

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	18,580
その他	63,750
合計	82,331

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
王子製紙(株)	169,938
王子マテリア(株)	73,871
王子パックスパートナーズ(株)	62,674
日伯紙パルプ資源開発(株)	38,871
王子イメージングメディア(株)	34,698
その他	120,979
合計	501,033

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	199,224
その他	171,447
合計	370,672

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本フィルコン(株)	13
イチカワ(株)	12
(株)日研ラボ	9
日本フェルト(株)	4
みずほファクター(株) 1	2
その他	16
合計	60

(注) 1 仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものです。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	31,179
(株)三井住友銀行	29,802
三井住友信託銀行(株)	22,970
(株)みずほコーポレート銀行	9,802
(株)三菱東京UFJ銀行	8,346
その他	98,343
合計	200,442

社債

銘柄	金額(百万円)
第22回無担保社債	20,000
第24回無担保社債	20,000
第25回無担保社債	20,000
第26回無担保社債	20,000
第27回無担保社債	20,000
第28回無担保社債	20,000
第29回無担保社債	20,000
第30回無担保社債	20,000
合計	160,000
うち1年内償還予定の金額	20,000
差引合計	140,000

(注) 発行年月、利率等の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載しています。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン 1	213,800
日本生命保険相互会社	42,000
(株)日本政策投資銀行	31,276
(株)みずほコーポレート銀行	30,000
三井生命保険(株)	22,500
その他	107,081
合計	446,658
うち1年内返済長期借入金	127,456
差引合計	319,201

(注) 1 シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三井住友銀行を幹事とする96社の協調融資によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は売渡単元未満株式数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取単価又は、1株当たりの売渡単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ojiholdings.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2012年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	2012年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第89期 第1四半期 第89期 第2四半期 第89期 第3四半期	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日 自 2012年7月1日 至 2012年9月30日 自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	2012年8月9日 関東財務局長に提出 2012年11月13日 関東財務局長に提出 2013年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の 議決権行使結果）に基く臨時報告書である。		2012年7月2日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			2013年2月13日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書（株券、社債券 等）及びその添付書類			2012年11月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年6月27日

王子ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 憲二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）の2013年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）が2013年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2013年6月27日

王子ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲 二 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）の2012年4月1日から2013年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社（旧会社名 王子製紙株式会社）の2013年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。